



大東建託株式会社

2021年3月期 第2四半期 決算説明会

2Q Financial Highlights, Year ending March 31, 2021

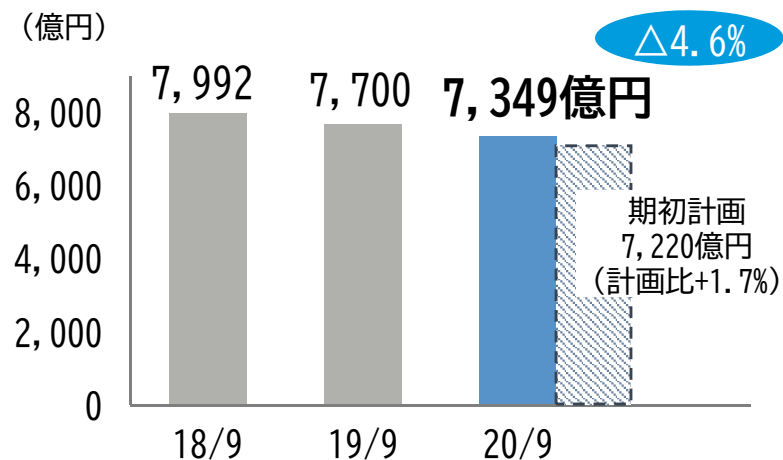
I. 2021年3月期第2四半期の実績	2
II. 主要指標の実績	14
III. 当期見通し	23
IV. 株主還元	25
V. トピックス	27
VI. 参考資料	35

I . 2021年3月期 第2四半期の実績

2Q Financial Results, Year ending March 2021

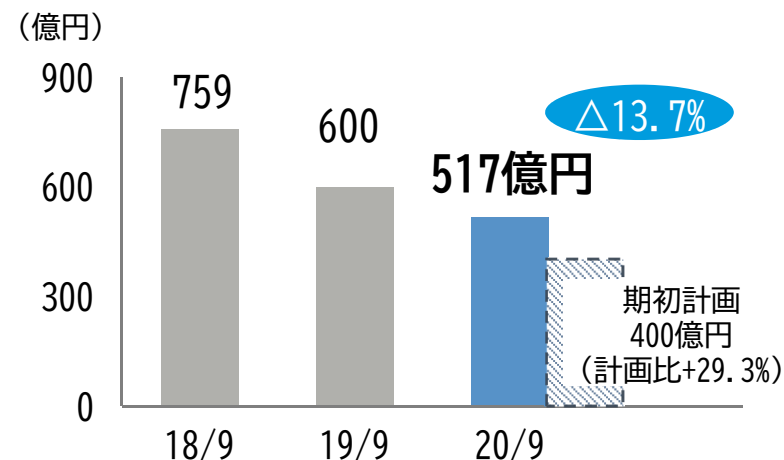
損益（連結P L）

■売上高

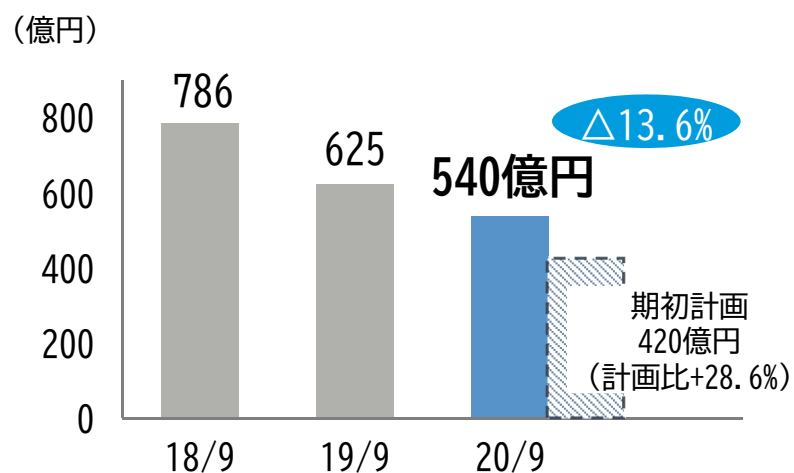


■営業利益

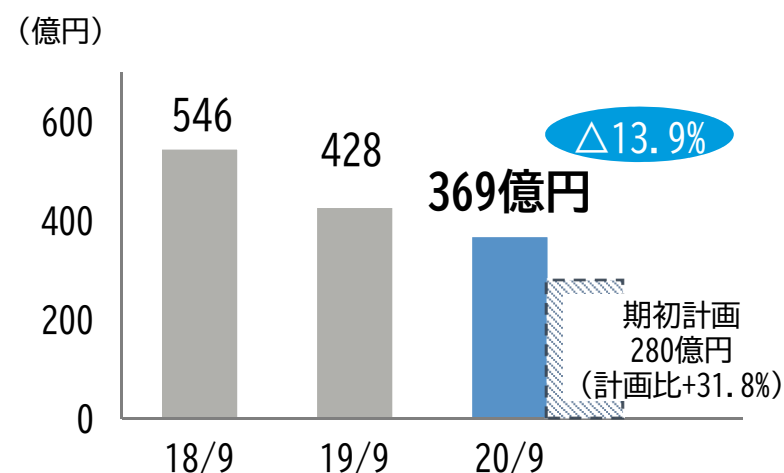
● : 前年同期比



■経常利益



■親会社株主に帰属する四半期純利益



損益（営業利益増減要因） 〈前年同期比〉

■ 前年同期比の主な増減要因（営業利益 △83億円）

完成工事総利益 <△194億円>	<ul style="list-style-type: none"> ・完成工事高の減少(2,544億円→2,040億円) △147.1億円 ・総利益率の低下(29.2%→26.9%) △46.9億円
不動産事業総利益 <+56億円>	<ul style="list-style-type: none"> ・一括借上事業 利益増加 +46.6億円 ・保証事業 利益増加 +9.7億円 ・仲介事業 利益増加 +2.9億円 ・賃貸事業 利益増加 +1.1億円 ・原状回復・営繕工事 利益減少 △7.7億円 ・その他 +3.4億円
その他事業総利益 <+4億円>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス供給事業 利益増加 +13.7億円 ・金融事業 利益増加 +2.4億円 ・海外ホテル事業 利益減少 △14.8億円 ・その他事業 利益増加 +2.4億円
販管費 <+51億円>	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の減少 +28.8億円 ・広告宣伝費の減少 +12.4億円 ・募集費・研修費の減少 +8.0億円 ・その他費用の減少(パソコン入替等) +1.5億円

損益（営業利益増減要因）〈期初計画比〉

■ 期初計画比の主な増減要因（営業利益 + 117億円）

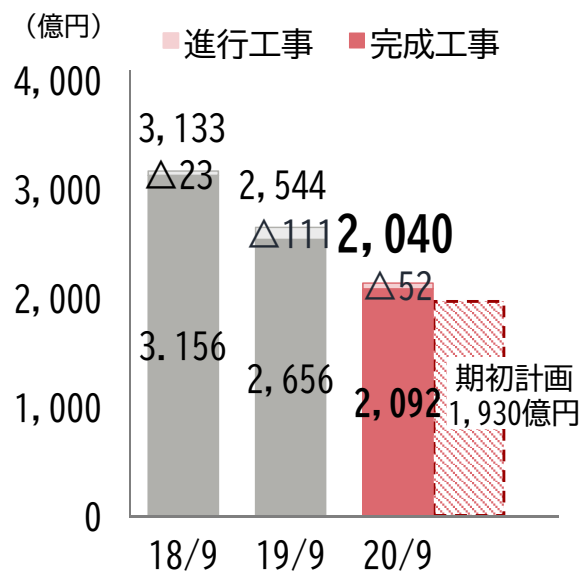
完成工事総利益 〈+58億円〉	・完成工事高の増加(1,930億円→2,040億円) ・総利益率の改善(25.4%→26.9%)	+28.0億円 +30.3億円
不動産事業総利益 〈+17億円〉	・一括借上事業 利益増加 ・保証事業 利益増加 ・電力事業 利益減少	+14.2億円 +3.3億円 △1.3億円
その他事業総利益 〈+8億円〉	・ガス供給事業 利益増加 ・金融事業 利益増加 ・介護保育事業 利益増加	+3.4億円 +2.7億円 +1.2億円
販管費 〈+34億円〉	・人件費の減少 ・広告宣伝費の減少	+23.5億円 +10.5億円

セグメント別損益（建設事業①）

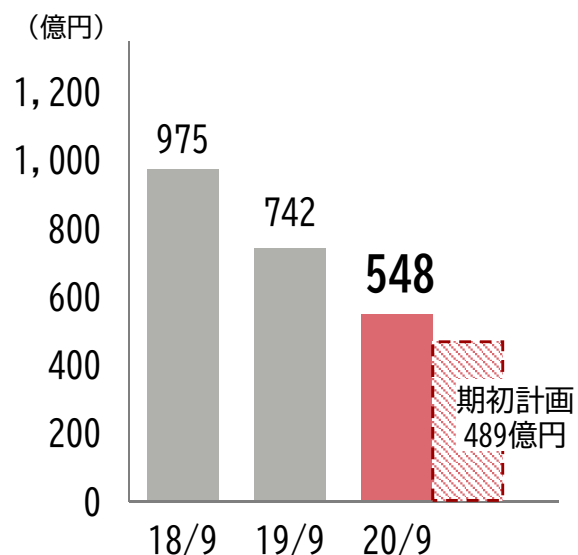
（単位：億円）

	2019/9	2020/9	（前年同期比）
完成工事高	2,544	2,040	（△19.8%）
完成工事総利益	742	548	（△26.1%）
営業利益	349	199	（△43.0%）

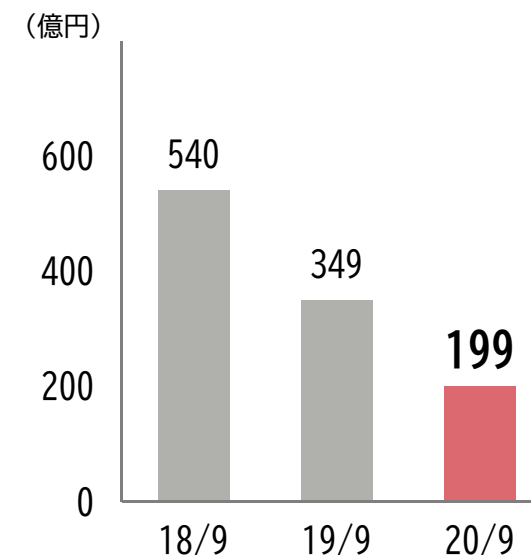
■完成工事高・進行基準



■完成工事総利益



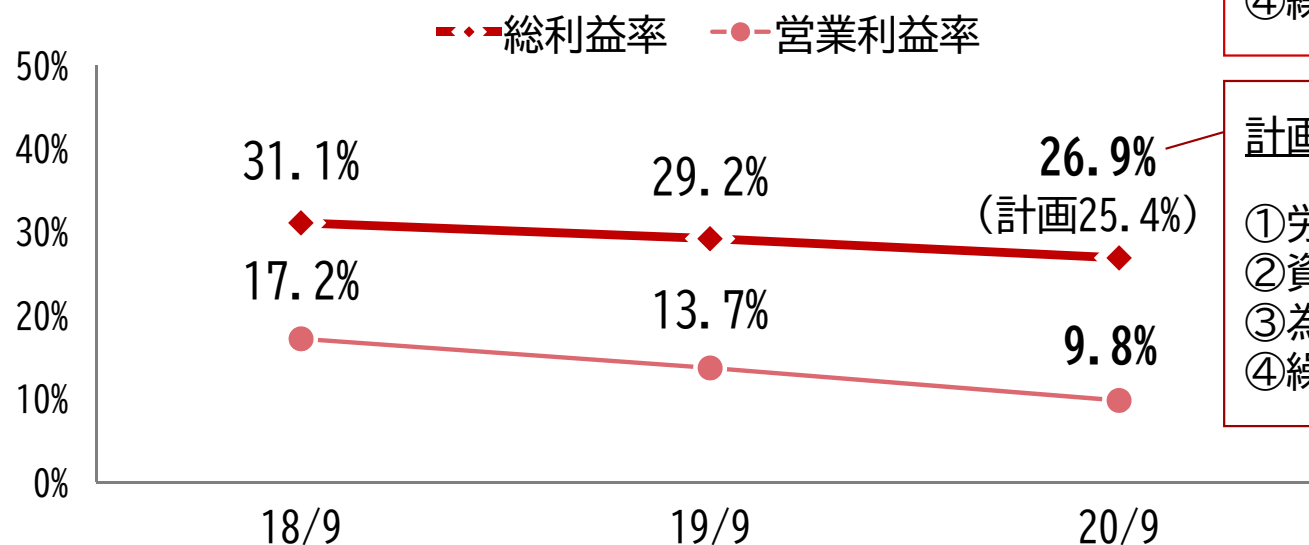
■営業利益



セグメント別損益（建設事業②）

	2019/9	2020/9	(前年同期比)
総利益率	29.2%	26.9%	($\Delta 2.3$ p)
営業利益率	13.7%	9.8%	($\Delta 3.9$ p)

■ 総利益率・営業利益率



前期差異 $\Delta 2.3$ p 内訳

① 労務費	$\Delta 1.4$ p
② 資材費	± 0.0 p
③ 為替・輸入資材	± 0.0 p
④ 繰延利益	$\Delta 0.9$ p

計画差異 +1.5p 内訳

① 労務費	+0.5p
② 資材費	± 0.0 p
③ 為替・輸入資材	± 0.0 p
④ 繰延利益	+1.0p

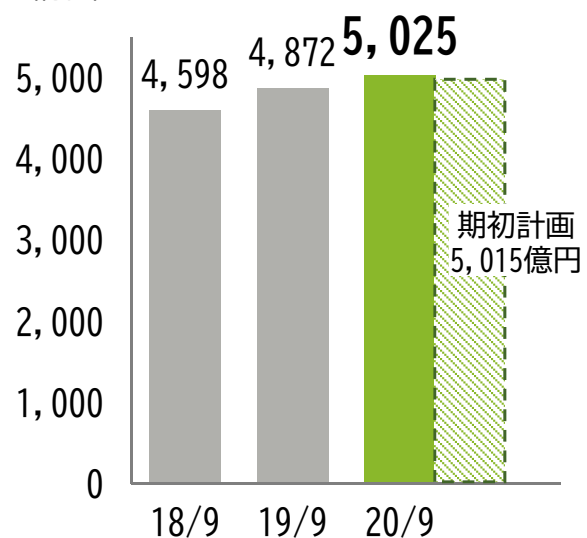
セグメント別損益（不動産事業①）

（単位：億円）

	2019/9	2020/9	（前年同期比）
売上高	4,872	5,025	(+3.2%)
売上総利益	481	537	(+11.6%)
営業利益	276	328	(+18.8%)

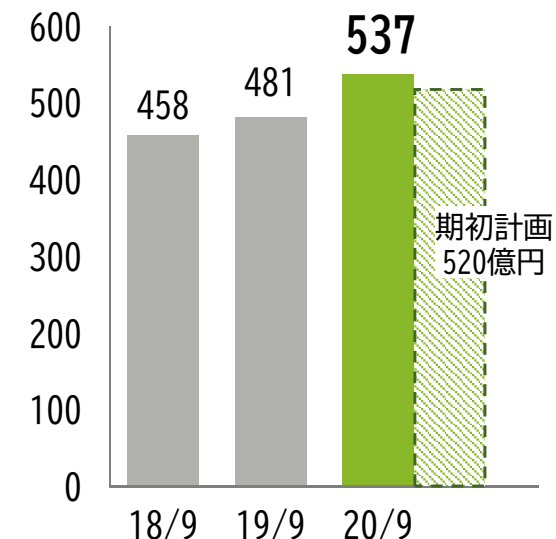
■売上高

（億円）



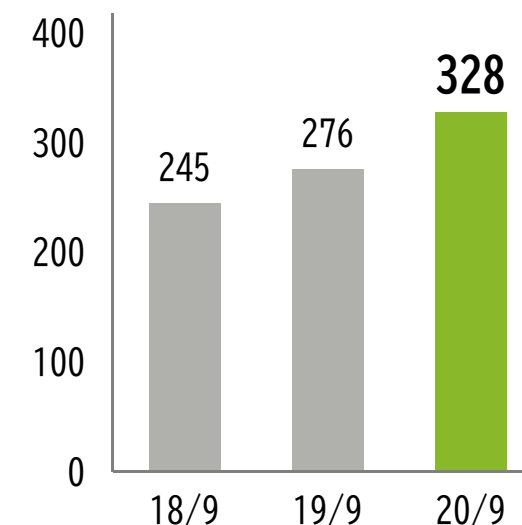
■売上総利益

（億円）



■営業利益

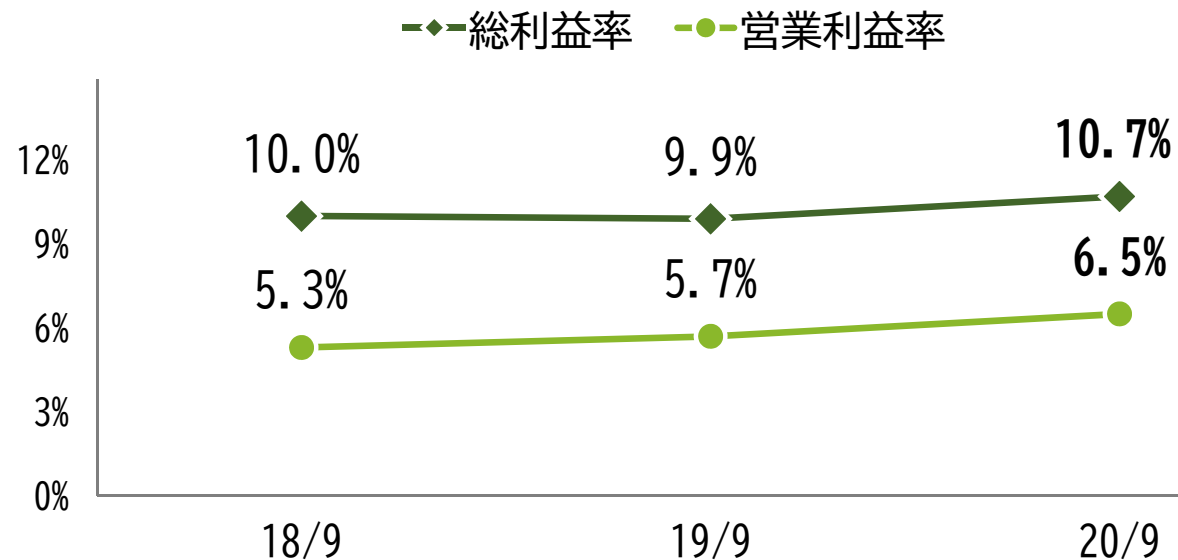
（億円）



セグメント別損益（不動産事業②）

	2019/9	2020/9	(前年同期比)
総利益率	9.9%	10.7%	(+0.8p)
営業利益率	5.7%	6.5%	(+0.8p)

■総利益率・営業利益率

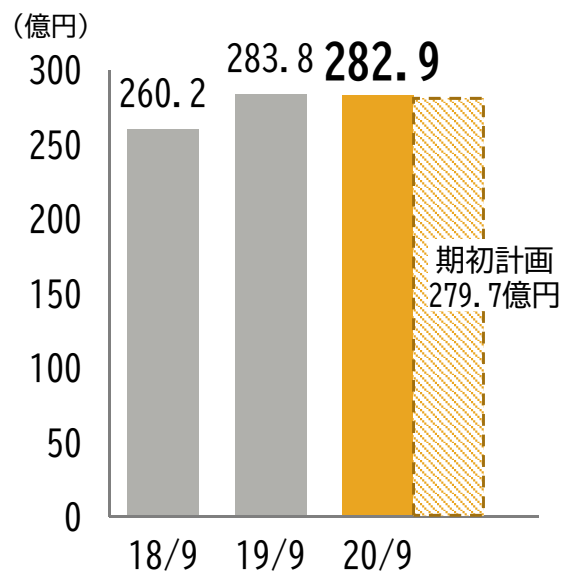


セグメント別損益（その他事業）

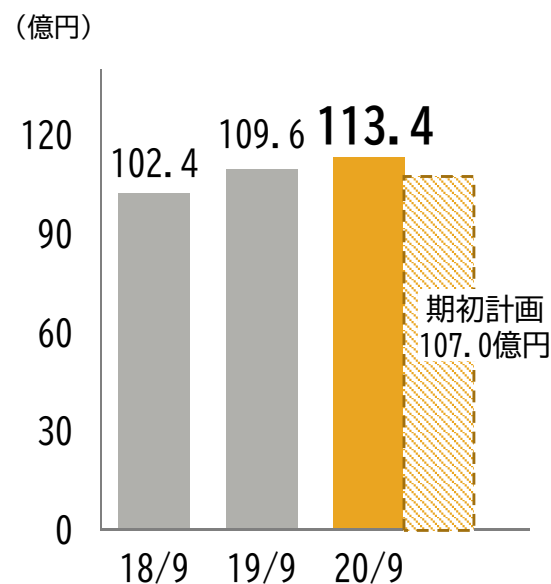
（単位：億円）

	2019/9	2020/9	（前年同期比）
売上高	283.8	282.9	（△0.3%）
売上総利益	109.6	113.4	（+3.4%）
営業利益	51.9	60.6	（+16.8%）

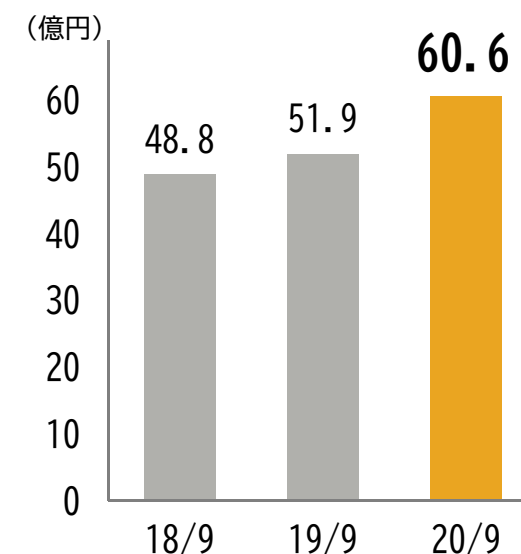
■売上高



■売上総利益



■営業利益



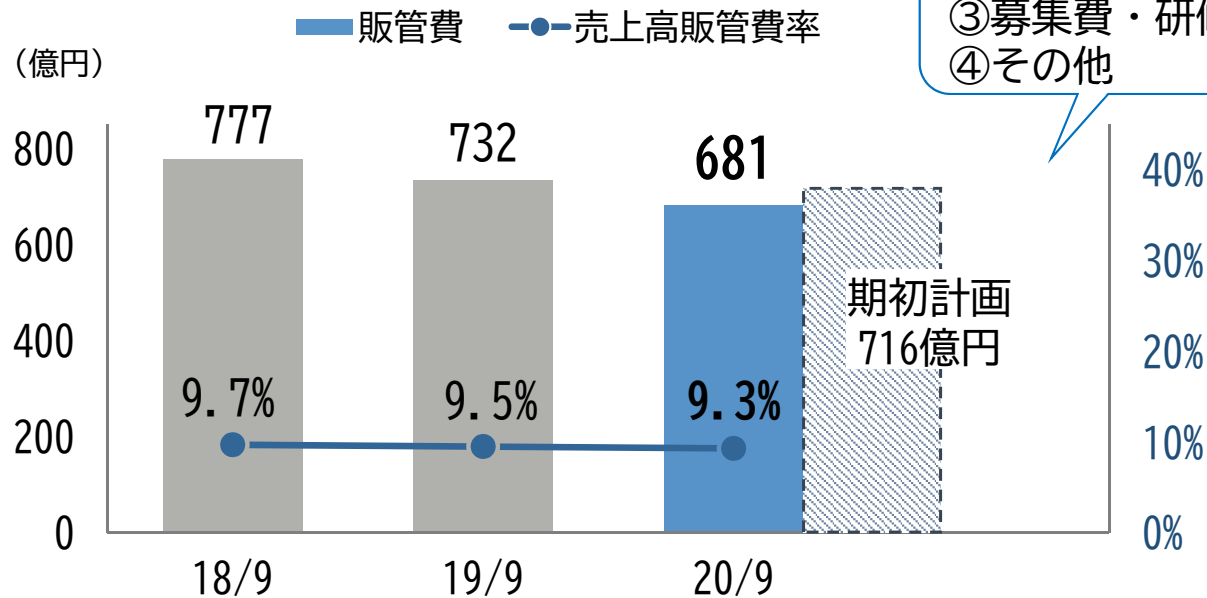
損益（販管費）

（単位：億円）

	2019/9	2020/9	（前年同期比）
販管費	732	681	（△7.1%）
売上高販管費率	9.5%	9.3%	[△0.2p]

[]：前年同期との差

■販管費・売上高販管費率



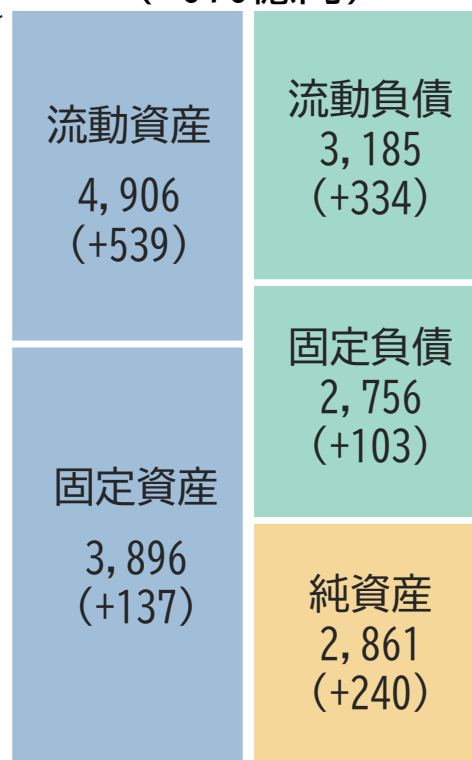
財務状況（連結BS）

(単位:億円)

2019年9月末
資産合計 8,126億円



2020年3月末
資産合計 8,802億円
(+676億円)



2020年9月末
資産合計 8,488億円
(△314億円)



負債合計
5,494
(△447)

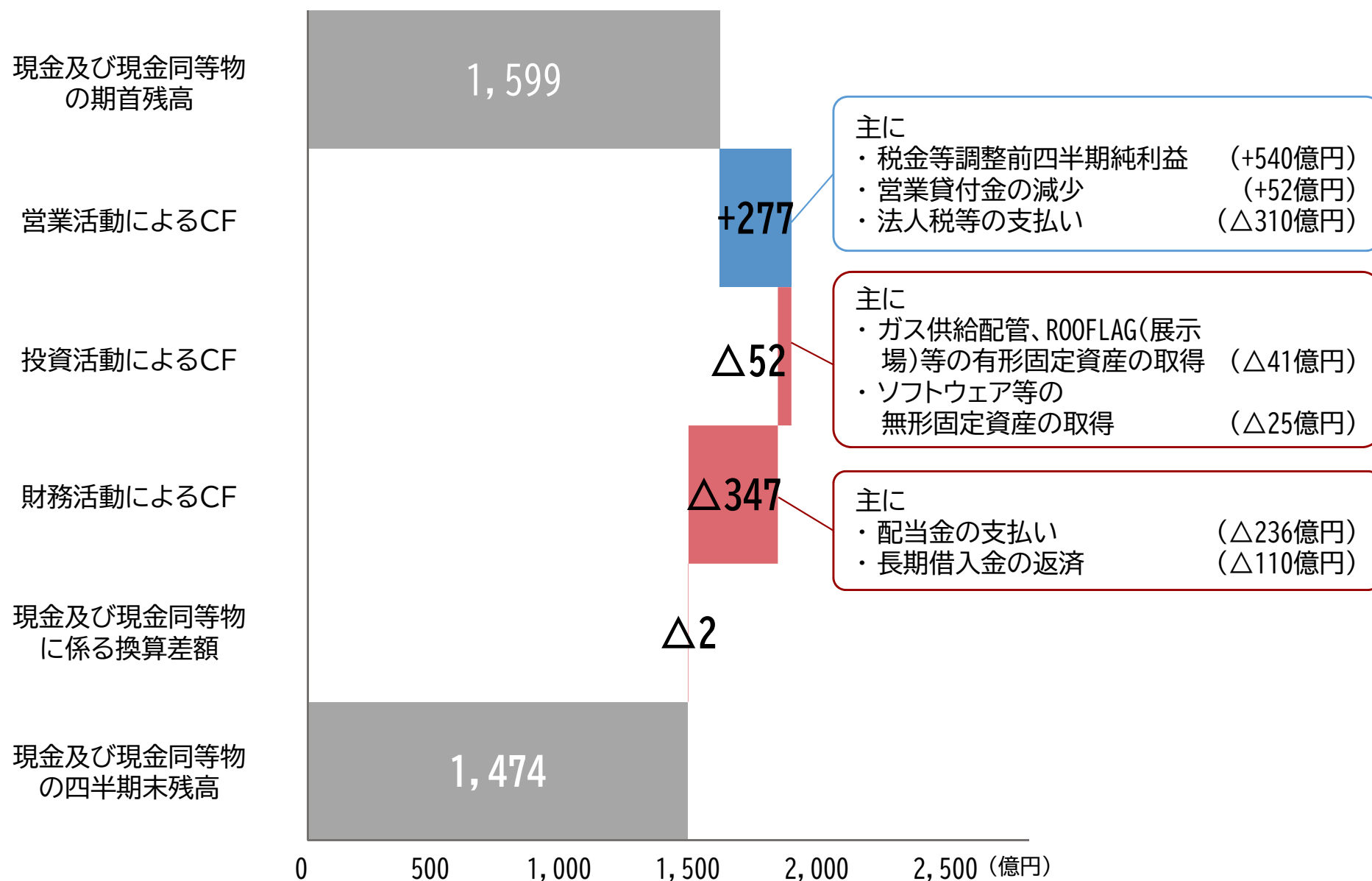
自己資本比率	32.4%
BPS	3,849.31円
EPS	613.19円

自己資本比率	32.5%
BPS	4,186.91円
EPS	1,306.71円

自己資本比率	35.7%
BPS	4,400.94円
EPS	538.22円

※BPS: 1株当たり純資産
※EPS: 1株当たり四半期(当期)純利益

財務状況（連結CF）



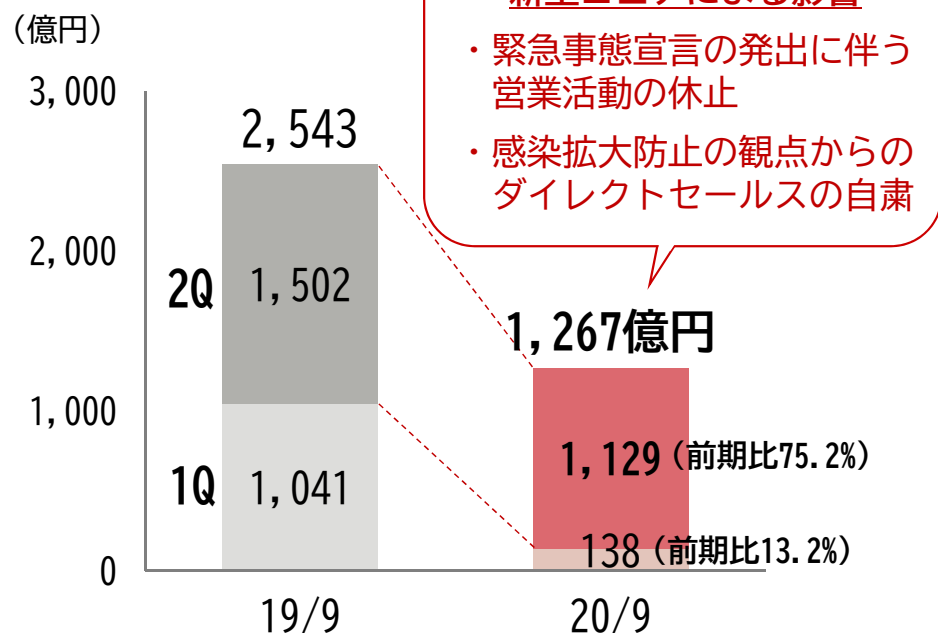
Ⅱ. 主要指標の実績

Key Figures

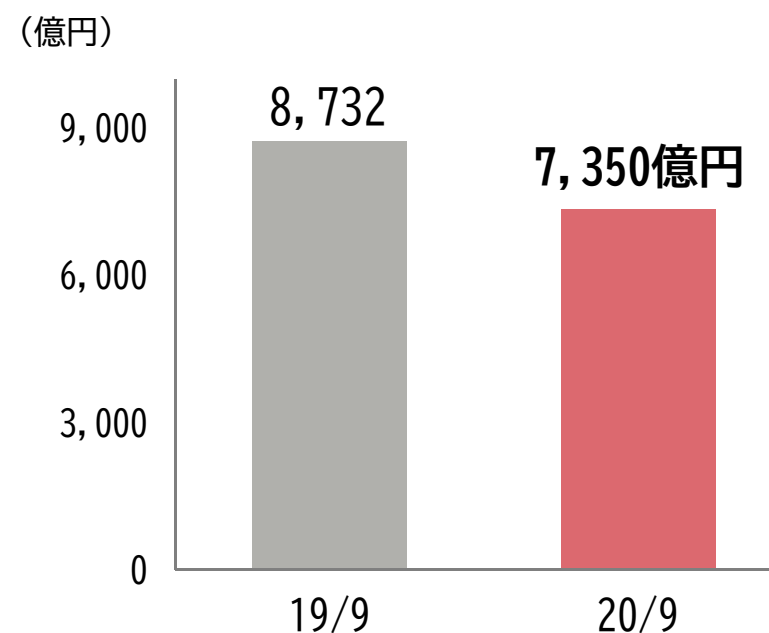
受注高 1,267億円（前年同期比 Δ 50.1%）

受注工事残高 7,350億円（前年同期比 Δ 15.8%）

■ 受注高

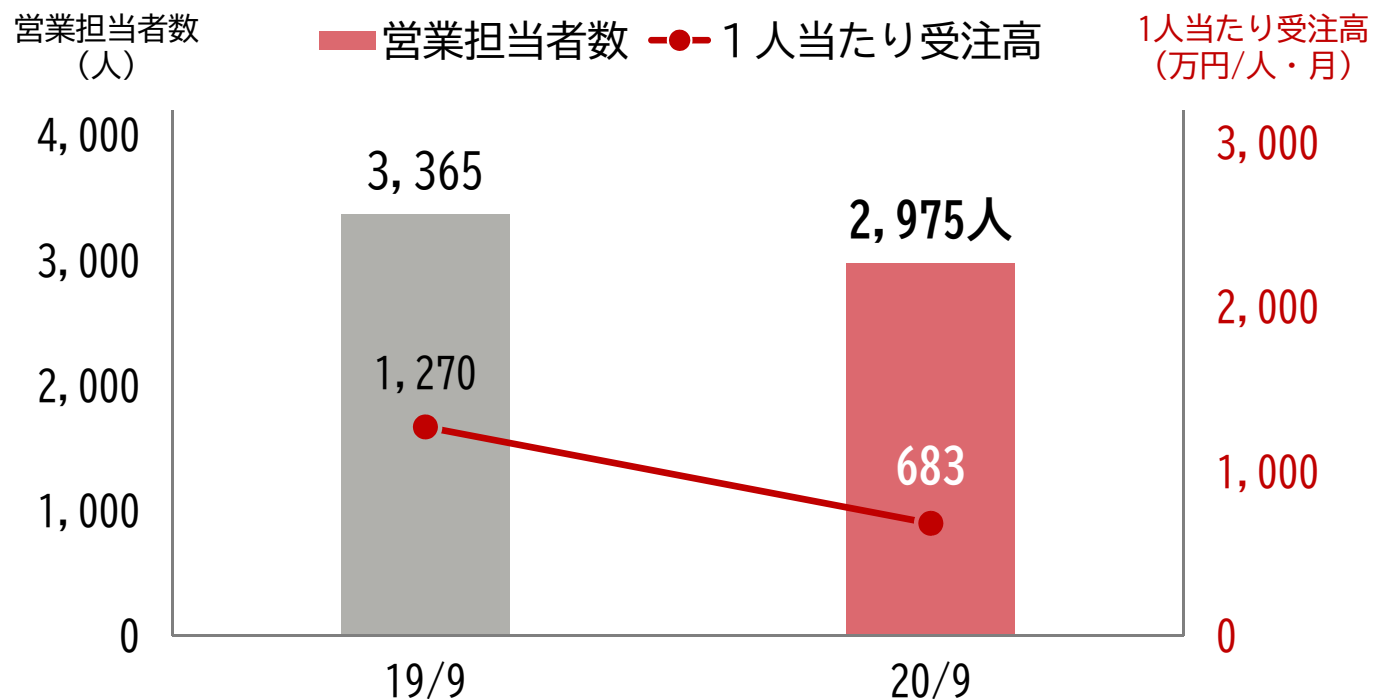


■ 受注工事残高



営業担当者数〈9月末〉 2,975人（前年同期比 Δ 390人）

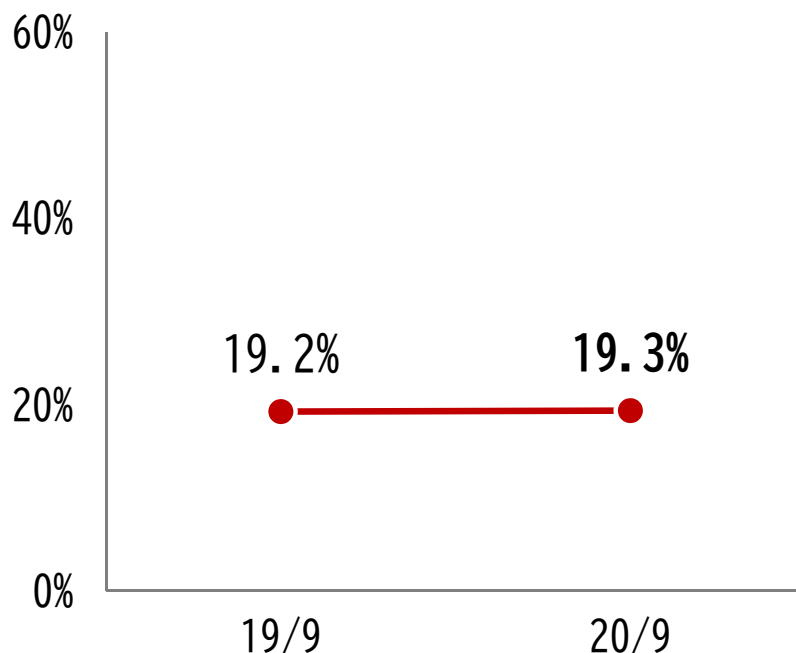
1人当たり受注高 683万円/月（前年同期比 Δ 587万円）



中層比率 19.3%（前年同期比 +0.1p）

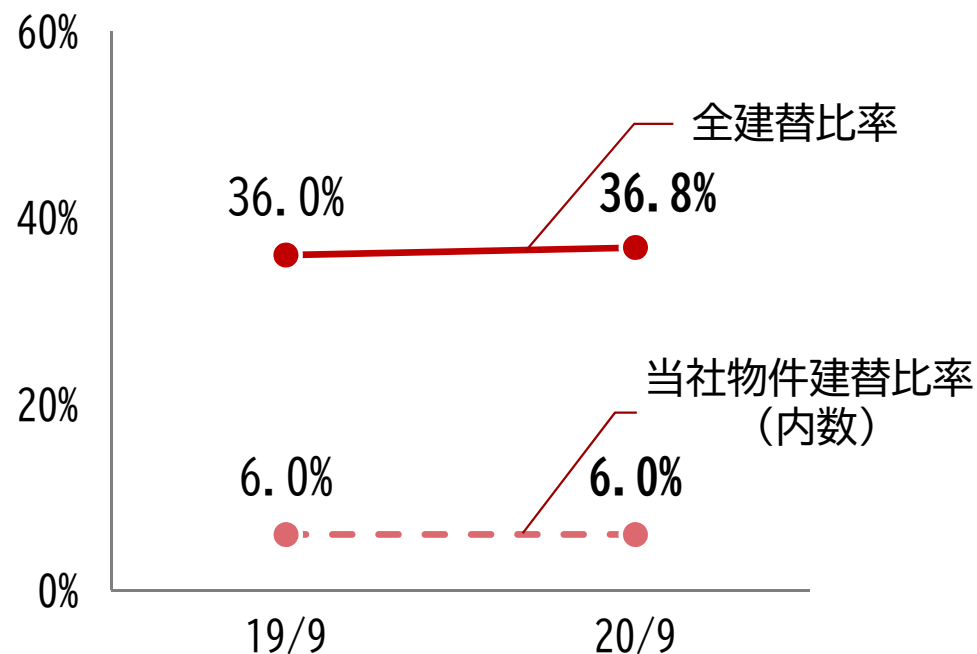
建替比率 36.8%（前年同期比 +0.8p）

■中層比率※1



※1 中層比率=3階以上の賃貸建物受注件数/全受注件数

■建替比率※2

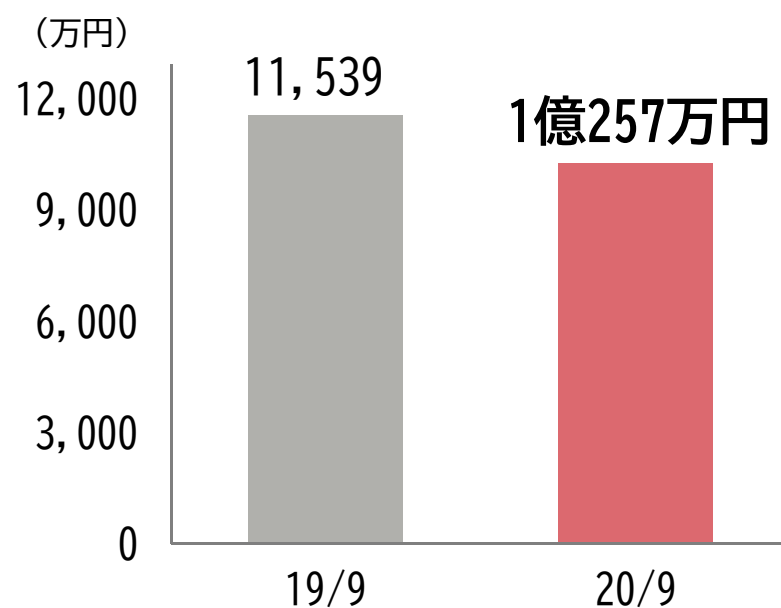


※2 全建替比率=建替受注件数/全受注件数
当社物件建替比率=当社既存物件の建替受注件数/全受注件数

受注単価 1億257万円（前年同期比 △1,282万円）

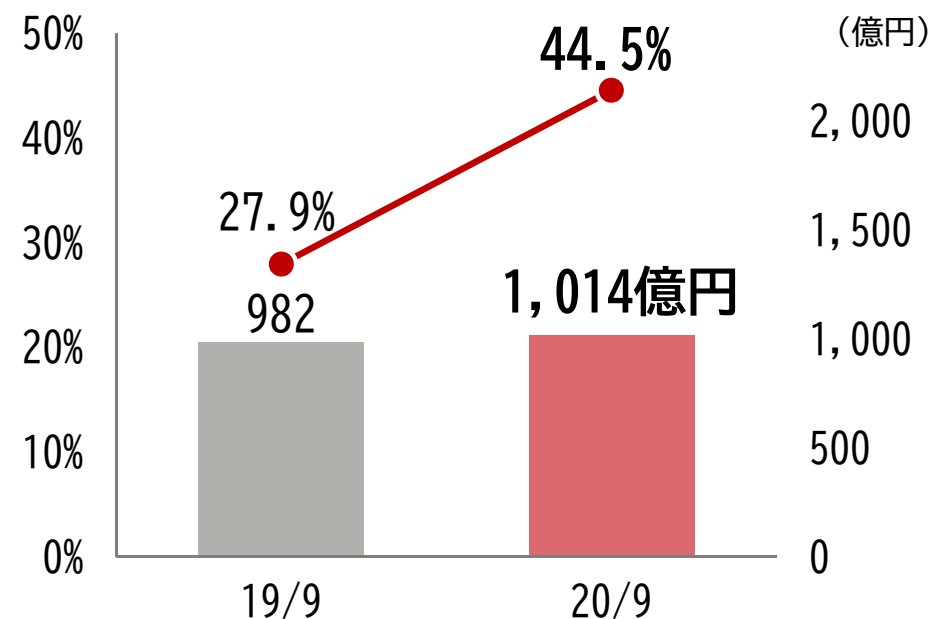
キャンセル率 44.5%（前年同期比 +16.6p）

■受注単価※1



※1 受注単価=新規受注金額/受注件数

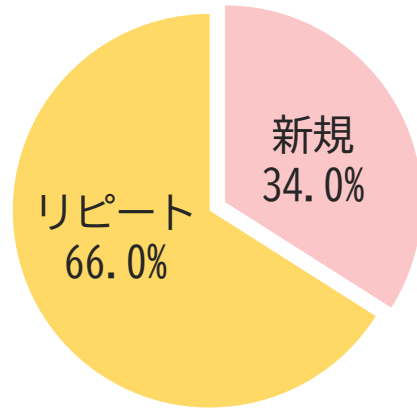
■キャンセル額・キャンセル率※2



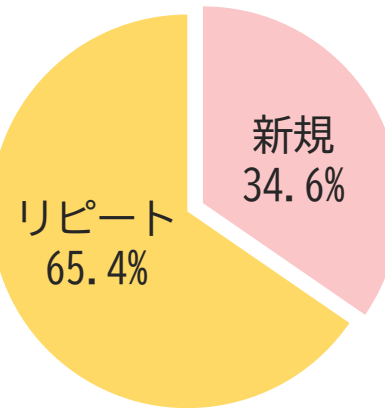
※2 キャンセル率=キャンセル金額/新規受注金額
受注額=新規受注金額-キャンセル金額

受注関連（受注件数・ルート）

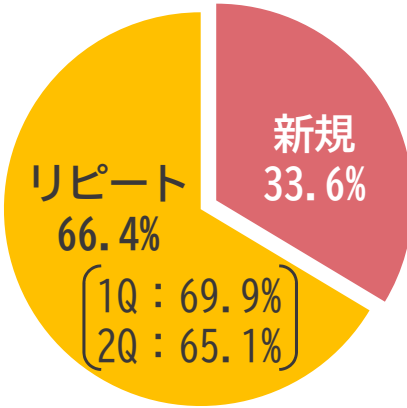
20/3期 上期



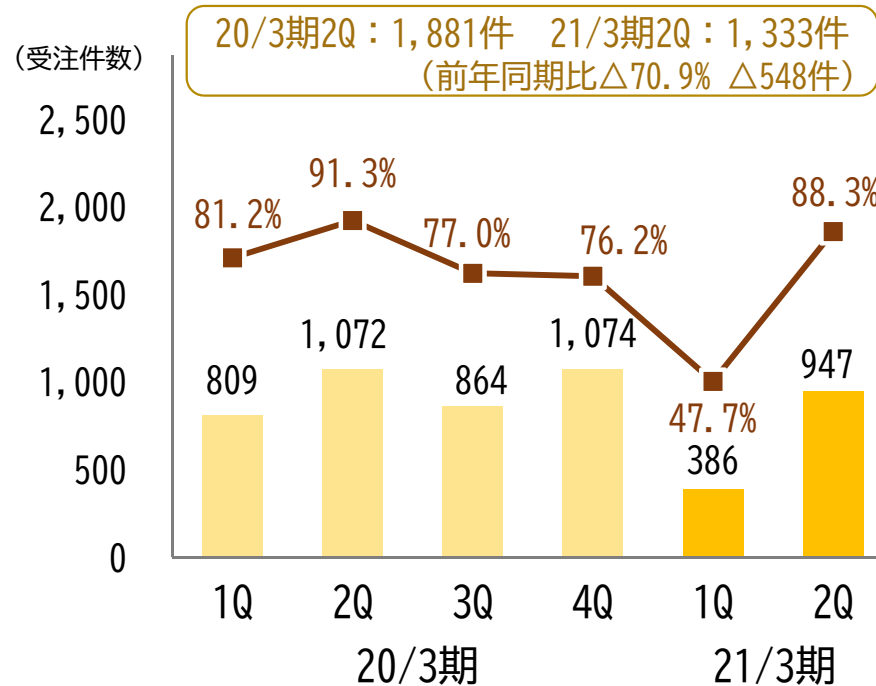
20/3期 通期



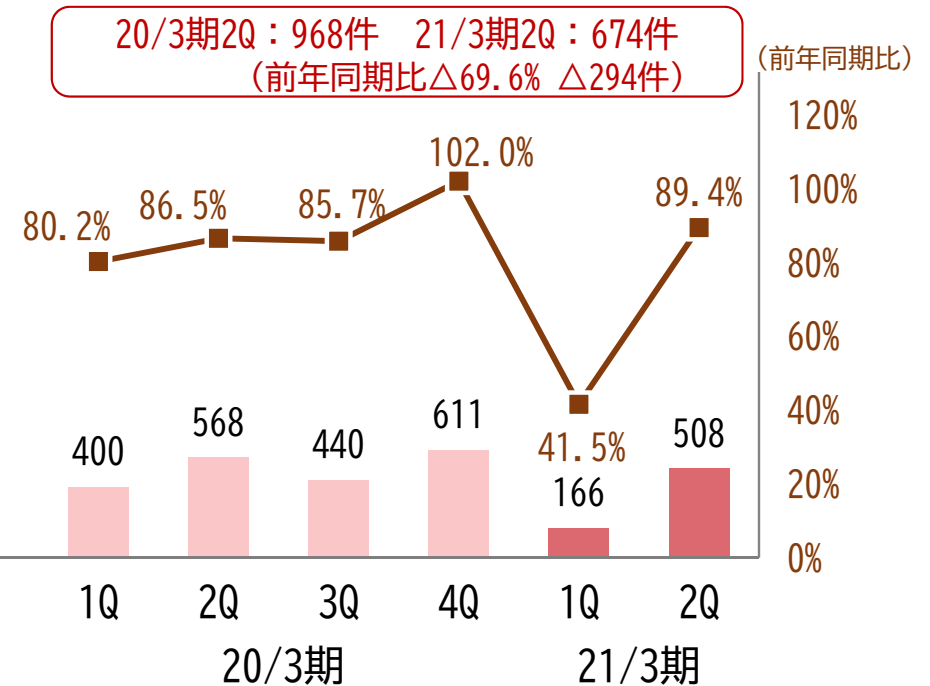
21/3期 上期



■ リピート受注件数



■ 新規顧客受注件数



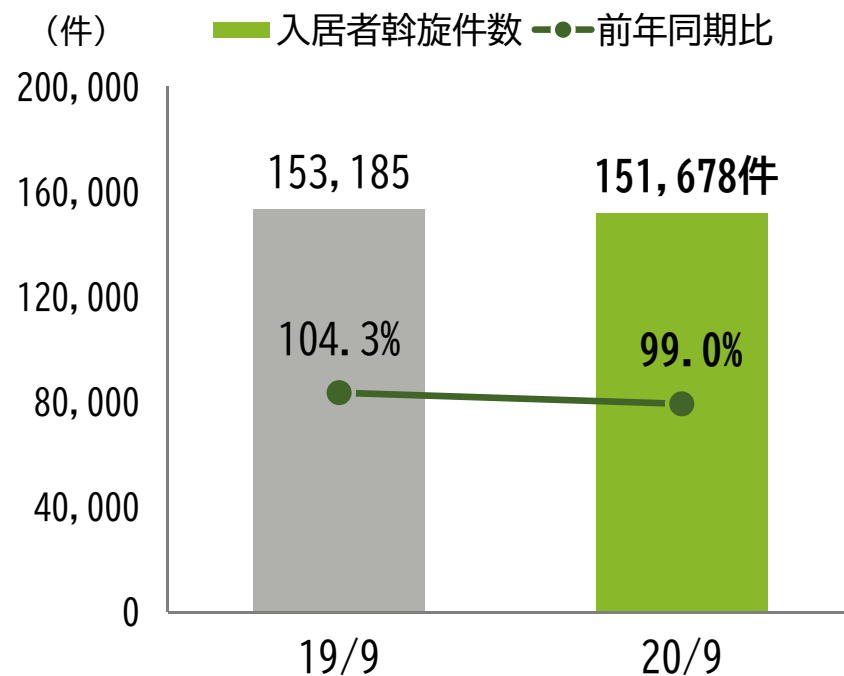
入居斡旋関連（入居斡旋件数）

入居者斡旋件数 152,807件（前年同期比 Δ 1.0%）

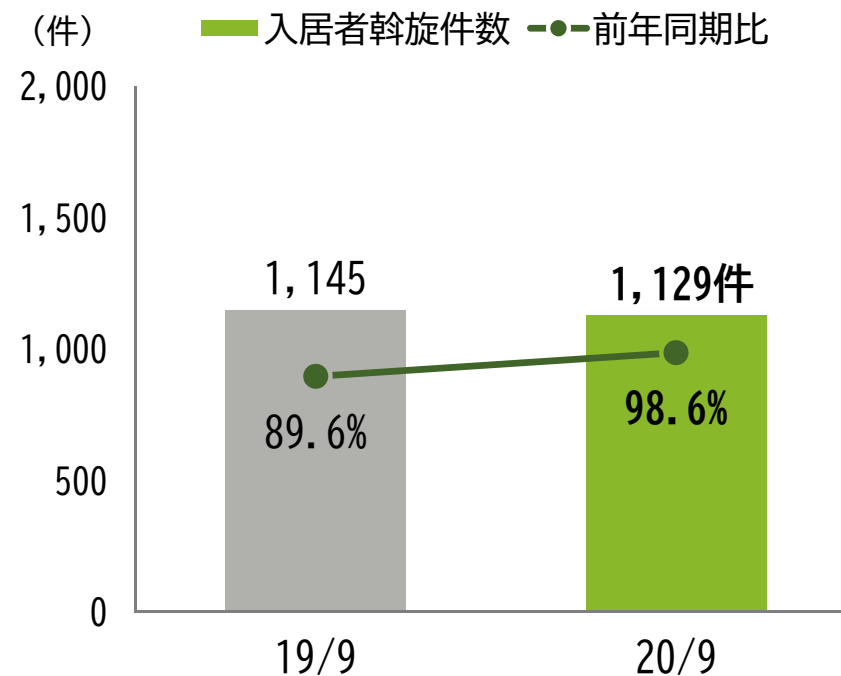
居住用 151,678件（前年同期比 Δ 1.0%）

事業用 1,129件（前年同期比 Δ 1.4%）

■居住用



■事業用

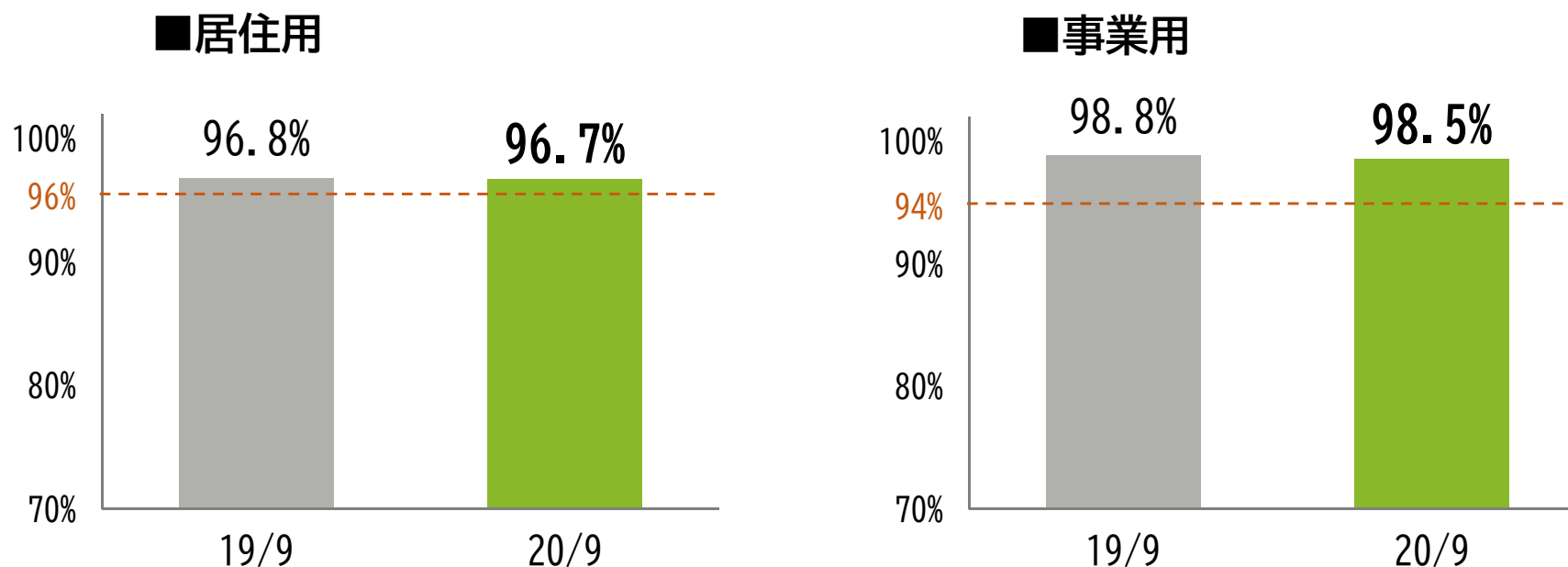


※他社管理建物の斡旋件数を含む

健全水準（居住用：96%・事業用：94%）を継続して維持

居住用入居率 96.7%（前年同月比 Δ0.1p）

事業用入居率 98.5%（前年同月比 Δ0.3p）



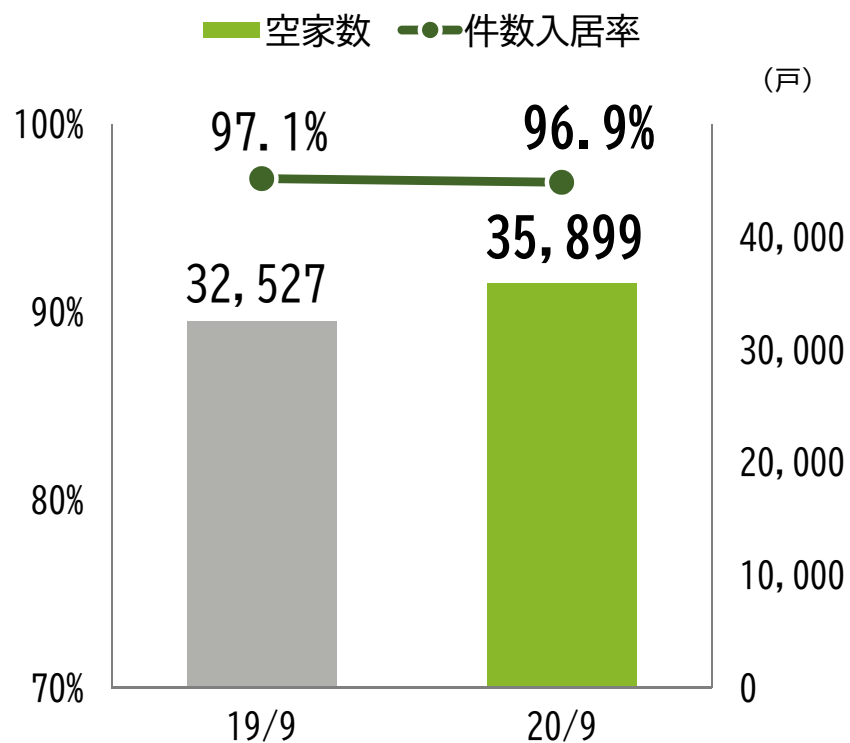
※家賃ベース入居率=1-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)

入居斡旋関連（件数入居率※）

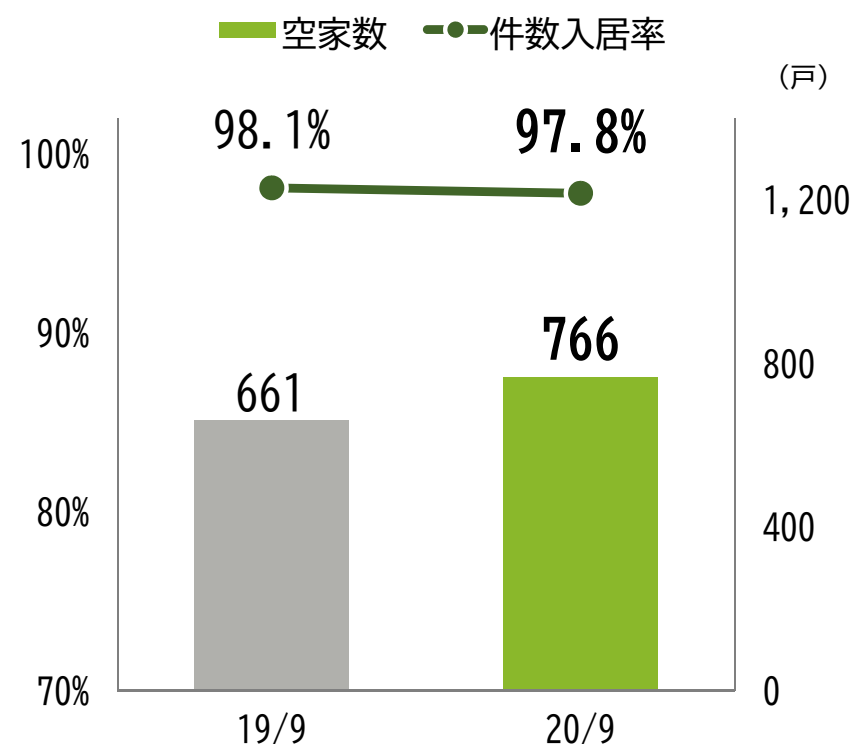
居住用件数入居率 96.9%（前年同月比 $\Delta 0.2\text{p}$ ）

事業用件数入居率 97.8%（前年同月比 $\Delta 0.3\text{p}$ ）

■居住用



■事業用



※件数入居率 = $1 - (\text{空室数} / \text{管理戸数})$

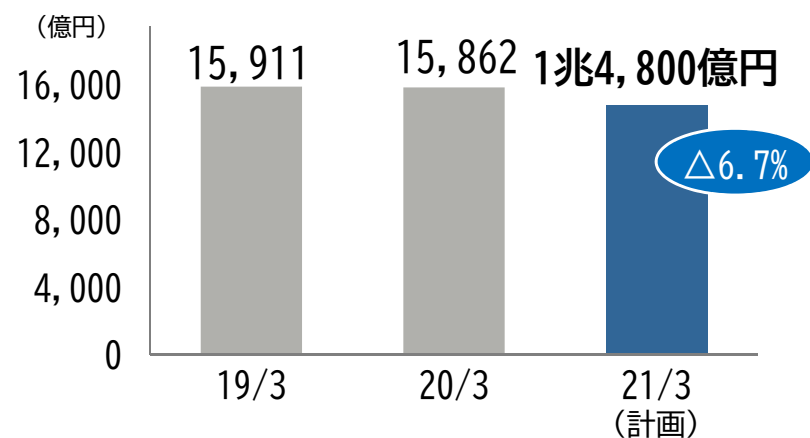
Ⅲ. 当期見通し

Financial Forecasts

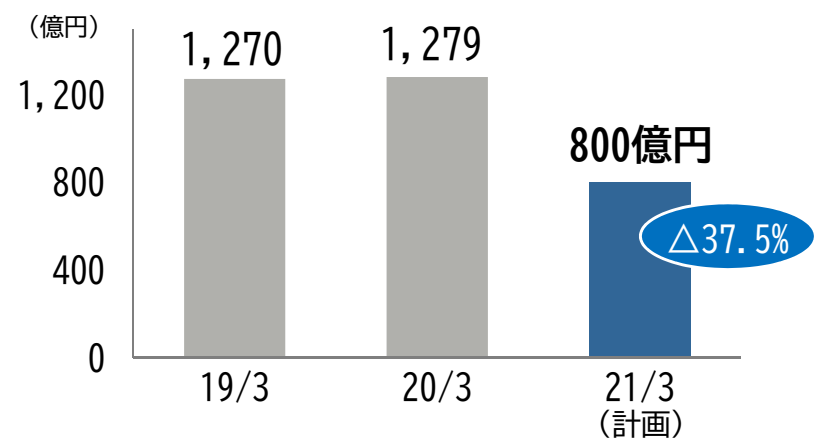
通期計画に変更ありません

（業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします）

■売上高

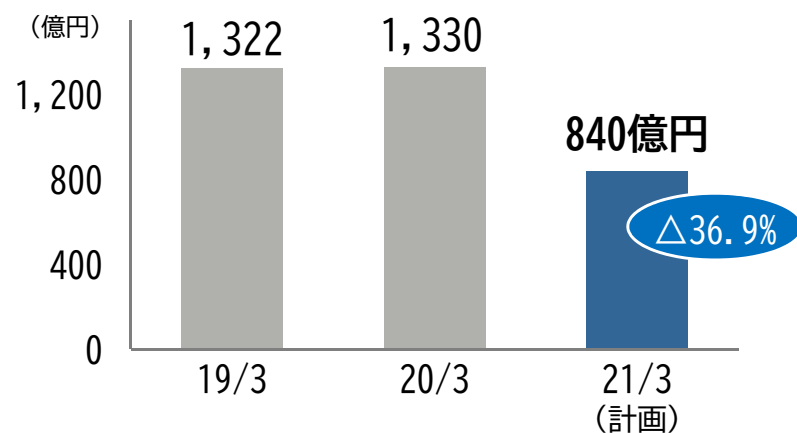


■営業利益

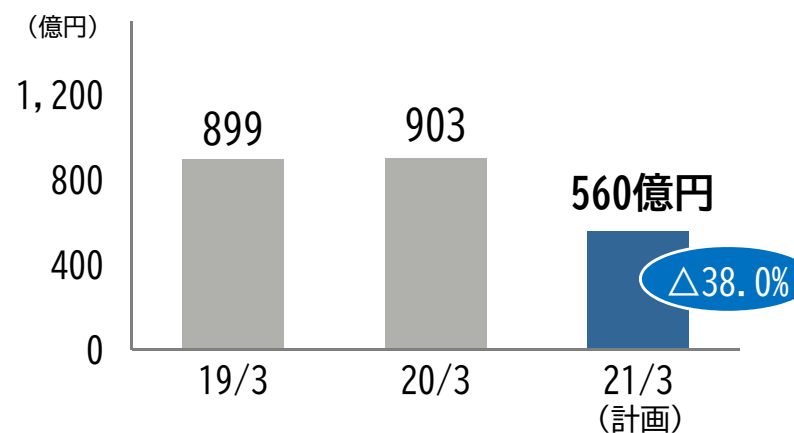


● : 前期比

■経常利益



■親会社株主に帰属する当期純利益



IV. 株主還元

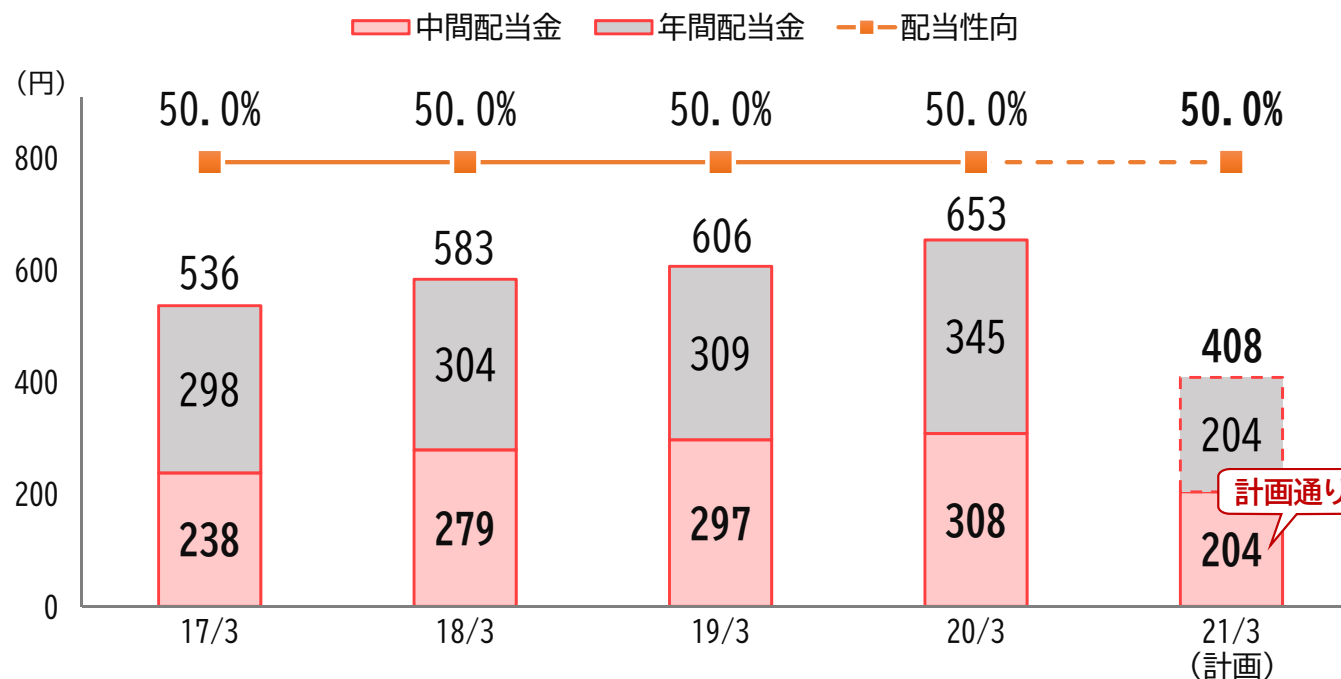
Shareholder Return

中間配当 **204** 円/株（前期比 $\Delta 104$ 円 / 計画比 ± 0 円）

期末配当<計画> **204** 円/株（前期比 $\Delta 141$ 円）

年間配当<計画> **408** 円/株（前期比 $\Delta 245$ 円）

≫ **配当性向 50%**



V. トピックス

Topics

東京23区特化の投資用マンションディベロッパー インヴァランス社の株式を取得

区分所有型資産運用マンション市場に進出

■ 株式会社インヴァランスとは？

- ✓ 2004年創業、東京23区にて
区分所有型資産運用マンションを販売
- ✓ 用地取得・開発、設計、販売、管理まで
一気通貫のプラットフォームに強み



業績

売上高 210億円
営業利益 15億円

管理戸数

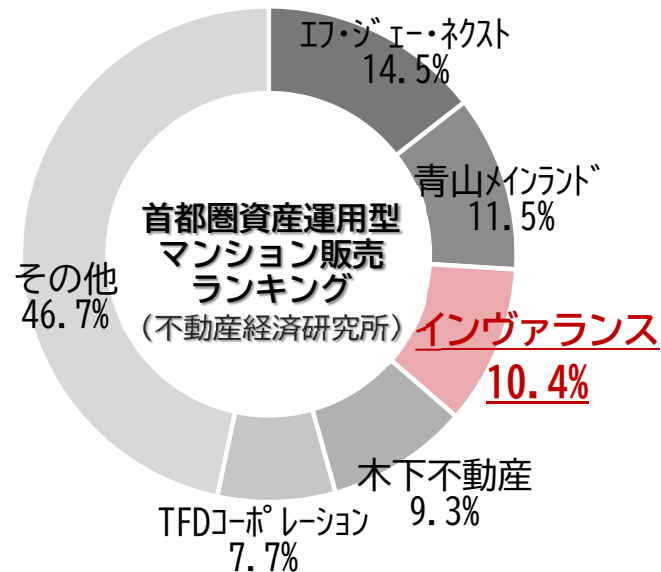
4,800 戸超

入居率

98%超

株式会社インヴァランスの3つの特徴 **/// INVALANCE**

① 首都圏特化営業



首都圏で第3位に
ランクイン

首都圏戦略の
ノウハウを共有

② 高い意匠設計力



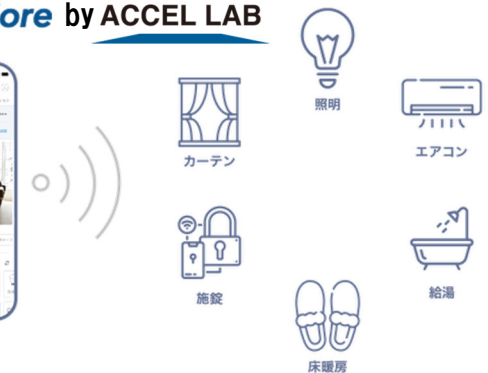
- ・ 自社の設計部隊を保有
- ・ 「ラグディア高輪」がグッドデザイン賞を受賞

情報共有・
人事交流等での
技術力UP

③ IoTスマートマンションの供給



SpaceCore by ACCEL LAB



当社のIoT住宅
システム構築に
寄与



環境省「エコ・ファースト企業」に認定

「エコ・ファースト企業」とは？

地球温暖化対策など自らの環境保全に関する取り組みを約束し、**環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている**と認定された企業



認定式

エコ・ファーストの約束



建物を建てる時の環境配慮と温室効果ガス排出量削減を推進します。



入居者様の暮らしの温室効果ガス排出量削減を推進します。



すべての廃棄物の循環を目指します。



事業活動における温室効果ガス排出量削減を推進します。



自然環境と共生した事業活動を目指します。



環境に配慮した人と組織の実現を目指します。

国際的環境イニシアチブ「EP100」に加盟

事業活動のエネルギー効率向上で脱炭素経営の実現を目指す

■ 温室効果ガス削減に向けた取り組み

■ EP100への加盟



事業活動のエネルギー効率を倍増させることを目標に掲げる企業が参加する国際的な環境イニシアチブ

■ SBT(1.5°C水準)の認定取得



企業が自主的に定める温室効果ガスの削減目標で、企業へ認定を受けることを推奨する環境イニシアチブ

■ RE100への加盟



事業活動のエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が参加する国際的環境イニシアチブ

■ TCFDへの賛同



金融安定理事会 (FSB) によって設立されたタスクフォースで、気候変動が事業に与える影響について情報開示することを提言

賃貸住宅管理法の施行内容・施行日について

サブリース業者と所有者との間の賃貸借契約の適正化に係る措置

2020/12/15施行

（１）不当な勧誘行為の禁止

家賃の減額リスクなどの事項について故意に事実を告げず、又は不実を告げる行為の禁止

（２）契約締結前の重要事項説明

契約締結前に、家賃、契約期間等を記載した書面交付して説明

賃貸住宅管理業にかかる登録制度の創設

2021/6/18施行

（１）賃貸住宅管理業の登録

賃貸住宅管理業を行う事業者の登録を義務化

（２）賃貸住宅管理業者の業務における義務付け

①業務管理者の配置 ②管理受託契約締結前の重要事項説明 ③財産の分別管理 ④定期報告

「サブリース事業に係る適正な業務のためのガイドライン」(2020/10/16公表)


1. 誇大広告・不当勧誘として禁止される具体例を明確化

■ 誇大広告の例

- ✓ 「家賃保証」「空室保証」などの文言に隣接する箇所に、定期的な家賃の見直しがあること、家賃が減額されることがあることが表示されていない

■ 不当勧誘の例

- ✓ 家賃減額リスクや、契約期間中のサブリース業者からの契約解除の可能性、オーナーからの解約には正当事由が必要であることについて伝えず、サブリース事業のメリットのみを伝える

- 
- ・ ホームページ、パンフレット等の販促物の改訂
 - ・ 営業担当者自作の提案資料の使用禁止
 - ・ 勧誘方法についての教育を徹底

2. 契約前に書面に記載して説明しなければならないリスク事項を明確化

■ 家賃が減額される場合があること

- ・ 家賃の定期的な見直しがあり、見直しにより家賃が減額する場合があること
- ・ 契約条件にかかわらずサブリース業者が減額請求を行うことができること
- ・ オーナーは必ず上記請求を受け入れなくてはならないわけではなく、変更前の家賃決定の要素とした事情を総合的に考慮した上で、協議により相当家賃額が決定されること

■ 契約期間中に解約となる場合があること

- ・ 契約期間中でも、サブリース業者から解約される場合があること
- ・ オーナーからの解約には正当事由が必要であること

■ 家賃変動、金利等のリスクを反映した事業試算書で説明

■ 賃貸不動産経営管理士等にて重要事項説明を実施

➡ 従前より対応済み

文言の改訂、説明方法の見直し等、誤認識を与えないよう、より厳格に運用

VI. 参考資料

Appendix

セグメント別の損益<21/3期>

(単位：百万円)

建設事業	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年同期比	21/3 計画
完成工事高	254,490	204,062	△19.8%	407,000
完成工事総利益	74,237	54,832	△26.1%	102,800
(完成工事総利益率)	29.2%	26.9%	△2.3p	25.3%
営業利益	34,990	19,946	△43.0%	27,500
(営業利益率)	13.7%	9.8%	△3.9p	6.8%

不動産事業	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年同期比	21/3 計画
不動産事業売上高	487,200	502,588	+3.2%	1,013,000
不動産事業総利益	48,100	53,700	+11.6%	106,200
(不動産事業総利益率)	9.9%	10.7%	+0.8p	10.5%
営業利益	27,675	32,864	+18.8%	61,700
(営業利益率)	5.7%	6.5%	+0.8p	6.1%

その他の事業	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年同期比	21/3 計画
その他の事業売上高	28,385	28,291	△0.3%	60,000
その他の事業総利益	10,967	11,340	+3.4%	23,300
(その他の事業総利益率)	38.6%	40.1%	+1.5p	38.8%
営業利益	5,193	6,066	+16.8%	12,000
(営業利益率)	18.3%	21.4%	+3.1p	20.0%

単体の損益<21/3期>

(単位:百万円)	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年同期比	21/3 計画
売上高	255,439	205,296	△19.6%	410,000
建設事業	254,561	204,064	△19.8%	407,000
不動産事業等	877	1,232	+40.4%	3,000
売上総利益	77,079	59,747	△22.5%	114,000
建設事業	76,460	58,836	△23.0%	112,300
不動産事業等	619	911	+47.2%	1,700
販管費	54,113	46,990	△13.2%	108,000
営業利益	22,965	12,757	△44.5%	6,000
経常利益	62,012	53,565	△13.6%	54,000
当期純利益	53,552	48,121	△10.1%	49,000

不動産事業 売上構成<21/3期>

	19/3期 2Q		20/3期 2Q		21/3期 2Q		
(単位：百万円)	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(構成比)	前年同期比
一括借上※1	416,893	(90.7%)	439,113	(90.1%)	455,759	(90.6%)	+3.8%
営繕工事	16,666	(3.6%)	20,393	(4.2%)	17,582	(3.5%)	△13.8%
不動産仲介	8,424	(1.8%)	9,132	(1.8%)	8,924	(1.8%)	△2.3%
家賃保証事業	6,192	(1.4%)	6,874	(1.4%)	7,780	(1.5%)	+13.2%
電力事業	4,327	(0.9%)	4,175	(0.9%)	4,289	(0.9%)	+2.7%
賃貸事業※2	3,196	(0.7%)	3,197	(0.7%)	3,366	(0.7%)	+5.3%
その他	4,130	(0.9%)	4,313	(0.9%)	4,886	(1.0%)	+13.3%
合計	459,831	(100.0%)	487,200	(100.0%)	502,588	(100.0%)	+3.2%

※1 賃貸経営受託システムにおける大東建託パートナーズによるサブリース契約

※2 主に品川イーストワンタワー

主要子会社の損益（建設事業） <21/3期>

建設事業								
	大東建設				大東スチール			
(単位：百万円)	20/3期 1Q	21/3期 1Q	前年 同期比	21/3 計画	20/3期 1Q	21/3期 1Q	前年 同期比	21/3 計画
売上高	3,373	2,265	△32.9%	6,000	2,151	1,826	△15.1%	4,192
売上総利益	178	89	△49.7%	372	97	59	△38.8%	148
販管費	91	67	△26.4%	167	43	42	△2.8%	84
営業利益	87	22	△74.1%	205	53	17	△68.1%	63
経常利益	121	50	△58.7%	264	53	15	△71.1%	60
当期純利益	82	33	△59.8%	183	34	10	△71.2%	42

主要子会社の損益（不動産事業①） <21/3期>

不動産事業								
	大東建託パートナーズ				大東建託リーシング			
(単位：百万円)	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画
売上高	467,618	482,281	+3.1%	968,961	11,733	12,734	+8.5%	26,982
売上総利益	37,217	40,009	+7.5%	77,514	4,712	5,756	+22.2%	12,163
販管費	9,815	10,846	+10.5%	23,012	2,931	3,172	+8.2%	7,310
営業利益	27,402	29,163	+6.4%	54,502	1,780	2,584	+45.2%	4,853
経常利益	27,932	29,612	+6.0%	55,481	1,812	2,694	+48.6%	5,943
当期純利益	19,344	20,647	+6.7%	38,395	1,129	1,721	+52.4%	4,083

主要子会社の損益（不動産事業②） <21/3期>

不動産事業								
	ハウスリーブ				ハウスコム			
(単位：百万円)	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画
売上高	6,874	7,780	+13.2%	16,099	5,906	5,672	△4.0%	13,351
売上総利益	6,558	7,526	+14.8%	15,312	5,013	4,827	△3.7%	11,457
販管費	1,602	1,939	+21.0%	4,401	4,935	4,958	+0.5%	10,276
営業利益	4,955	5,586	+12.7%	10,910	78	△130	－	1,181
経常利益	4,959	5,591	+12.7%	10,919	81	△110	－	1,355
当期純利益	3,447	3,892	+12.9%	7,575	35	△136	－	903

主要子会社の損益（金融事業） <21/3期>

その他事業（金融事業）												
	大東ファイナンス				少額短期保険ハウスガード				D. T. C			
(単位:百万円)	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画
売上高	1,158	1,230	+6.2%	2,422	1,605	2,083	+29.8%	4,004	1,535	3,821	+148.9%	10,886
売上総利益	1,013	1,042	+2.9%	2,038	689	795	+15.5%	1,513	616	191	△69.0%	1,671
販管費	128	127	△1.3%	279	565	638	+12.9%	1,268	8	12	+49.7%	26
営業利益	884	915	+3.5%	1,758	123	157	+27.3%	244	608	178	△70.6%	1,645
経常利益	609	579	△4.9%	1,775	123	157	+27.3%	244	608	279	△54.1%	1,644
当期純利益	422	400	△5.3%	1,231	88	113	+28.5%	169	608	279	△54.1%	1,644

主要子会社の損益（その他事業①） <21/3期>

その他事業（エネルギー事業）								
	ガスパルグループ				大東エナジー			
（単位：百万円）	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画
売上高	12,810	13,929	+8.7%	31,473	833	78	△90.5%	82
売上総利益	5,574	6,980	+25.2%	15,384	174	22	△86.9%	22
販管費	3,691	4,015	+8.8%	7,882	11	5	△55.1%	5
営業利益	1,882	2,964	+57.5%	7,502	162	17	△89.2%	17
経常利益	1,698	2,671	+57.3%	6,895	152	16	△89.2%	15
当期純利益	1,076	1,835	+70.5%	4,782	128	13	△89.3%	15

主要子会社の損益（その他事業②） <21/3期>

その他事業（介護・保育事業）												
	ケアパートナー				さくらケア				うめケア			
(単位:百万円)	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画
売上高	6,634	6,668	+0.5%	13,248	211	250	+18.2%	452	243	343	+41.1%	596
売上総利益	847	714	△15.7%	1,273	28	54	+93.9%	71	57	80	+41.0%	91
販管費	560	527	△6.0%	1,123	26	25	△5.6%	46	22	28	+25.4%	45
営業利益	286	187	△34.7%	150	1	29	—	24	0	52	—	45
経常利益	260	173	△33.2%	126	0	28	—	24	△10	52	—	45
当期純利益	155	99	△35.7%	86	0	17	—	16	△10	31	—	31

主要子会社の損益（その他事業③） <21/3期>

その他事業（海外事業）								
(単位:百万円)	DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.				DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD.			
	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前年 同期比	21/3 計画
売上高	1,342	437	△67.4%	821	1,928	626	△67.5%	1,465
売上総利益	582	△46	△107.9%	△81	856	△1	△100.2%	150
販管費	456	277	△39.3%	533	626	388	△38.1%	888
営業利益	126	△323	△356.5%	△615	230	△389	△269.1%	△738
経常利益	100	△585	△682.7%	△704	165	△757	△558.7%	△838
当期純利益	74	△585	△887.3%	△704	124	△757	△710.5%	△838

■受注工事高

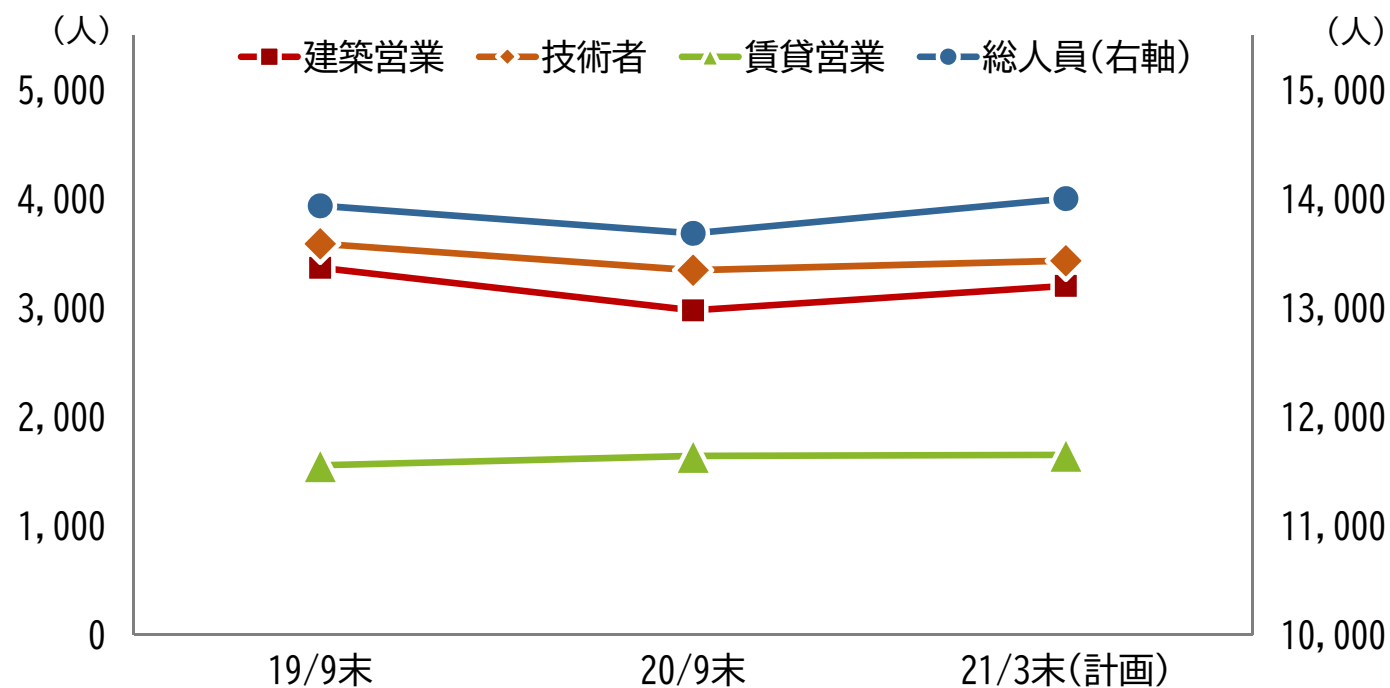
(単位:百万円)	19/3期 2Q	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前期同期比	21/3期 計画
居住用	276,689	234,427	107,821	△54.0%	404,100
賃貸住宅	275,300	233,014	106,739	△54.2%	401,800
戸建住宅	1,388	1,413	1,081	△23.4%	2,300
事業用	2,968	2,500	2,674	+7.0%	6,100
営繕工事等	16,264	17,400	16,294	△6.4%	39,800
合 計	295,922	254,329	126,790	△50.1%	450,000

■完成工事高

(単位:百万円)	19/3期 2Q	20/3期 2Q	21/3期 2Q	前期同期比	21/3 計画
居住用	310,025	249,330	197,011	△21.0%	396,200
賃貸住宅	308,872	248,228	196,105	△21.0%	394,500
戸建住宅	1,153	1,101	905	△17.8%	1,700
事業用	1,444	2,279	2,295	+0.7%	3,800
営繕工事等	18,561	23,274	22,337	△4.0%	39,800
合 計	330,032	274,884	221,644	△19.4%	439,800

職種別社員数の推移（主要3社）

(単位：人)	19/9末	20/9末	増減	21/3末計画
総人員	13,934	13,681	△253	14,000
建築営業人員※	3,365	2,975	△390	3,200
技術者	3,586	3,343	△243	3,430
賃貸営業人員	1,555	1,640	+85	1,650

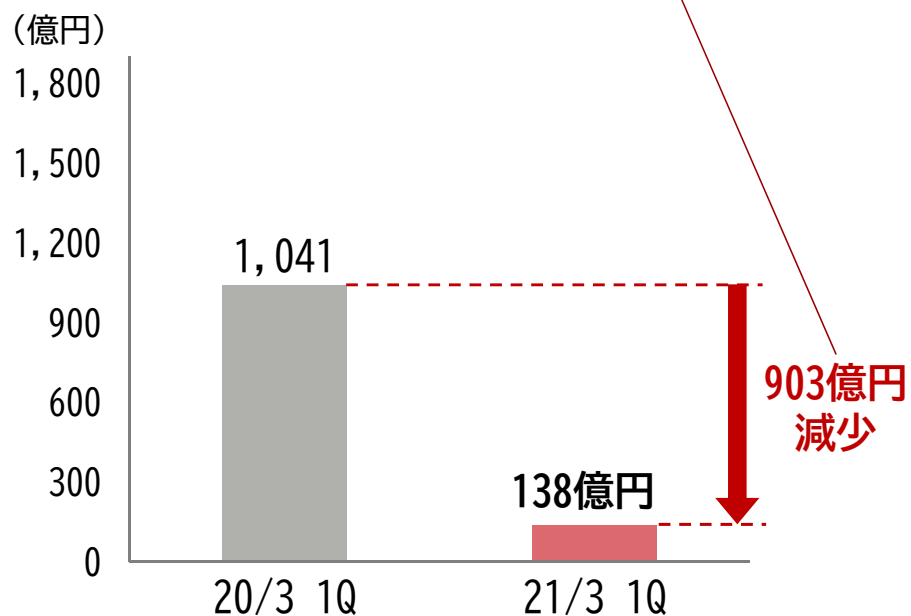


※ お客様サポート課（顧客専任）を含む

受注高の前期比較（1Q・2Q）

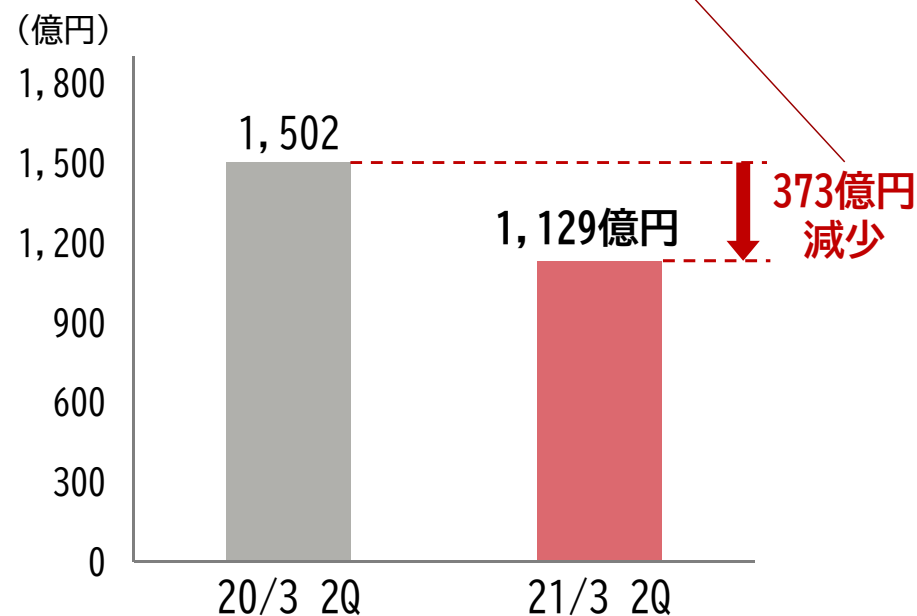
■ 1Q比較

- ① 件数による影響 △760億円
(1,209件 → 552件)
- ② 単価による影響 △104億円
(11,567万円/件 → 9,692万円/件)
- ③ キャンセルによる影響 △12億円
(30.5% → 77.1%)
- ④ 営繕契約等による影響 △27億円
(99億円 → 72億円)

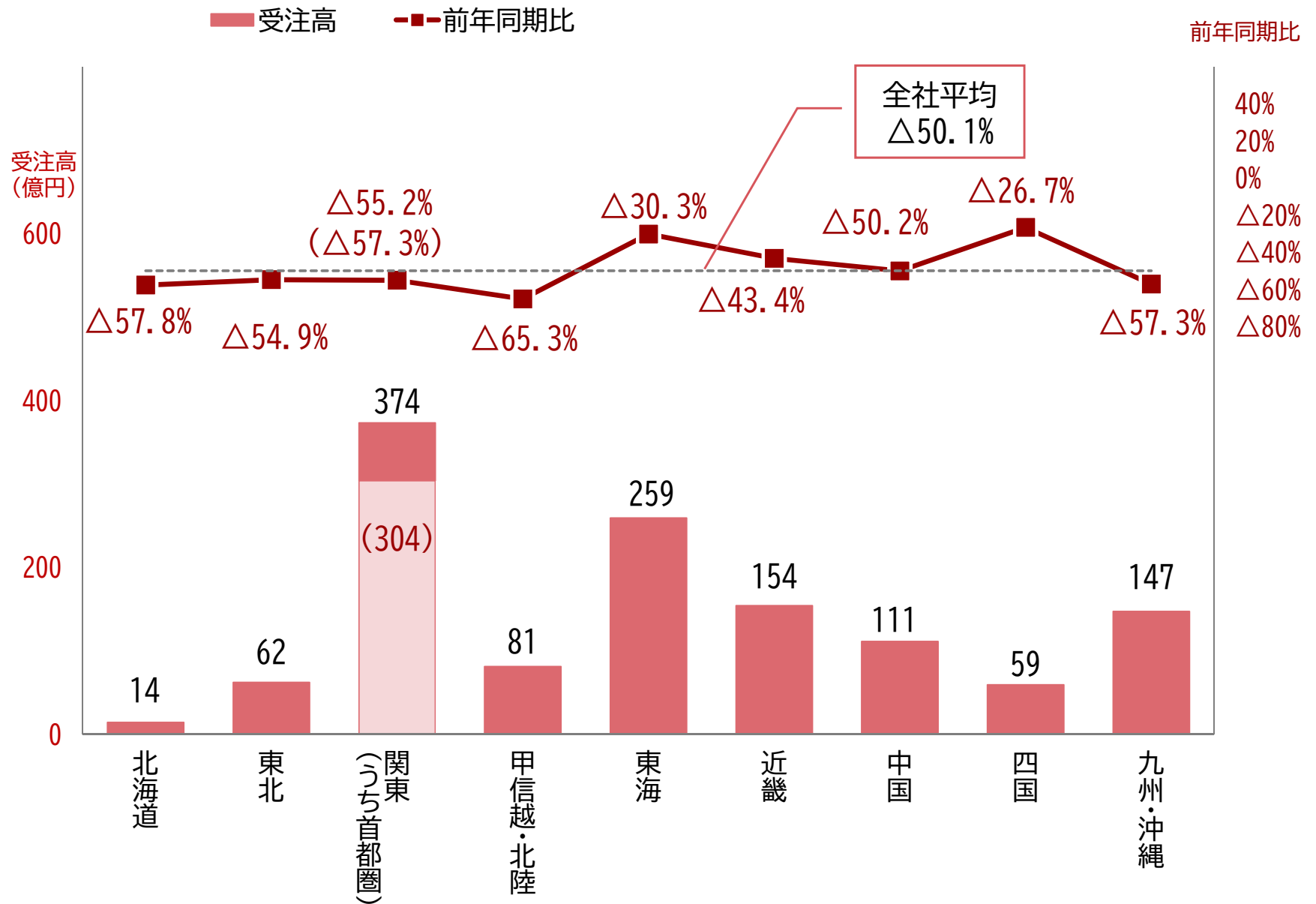


■ 2Q比較

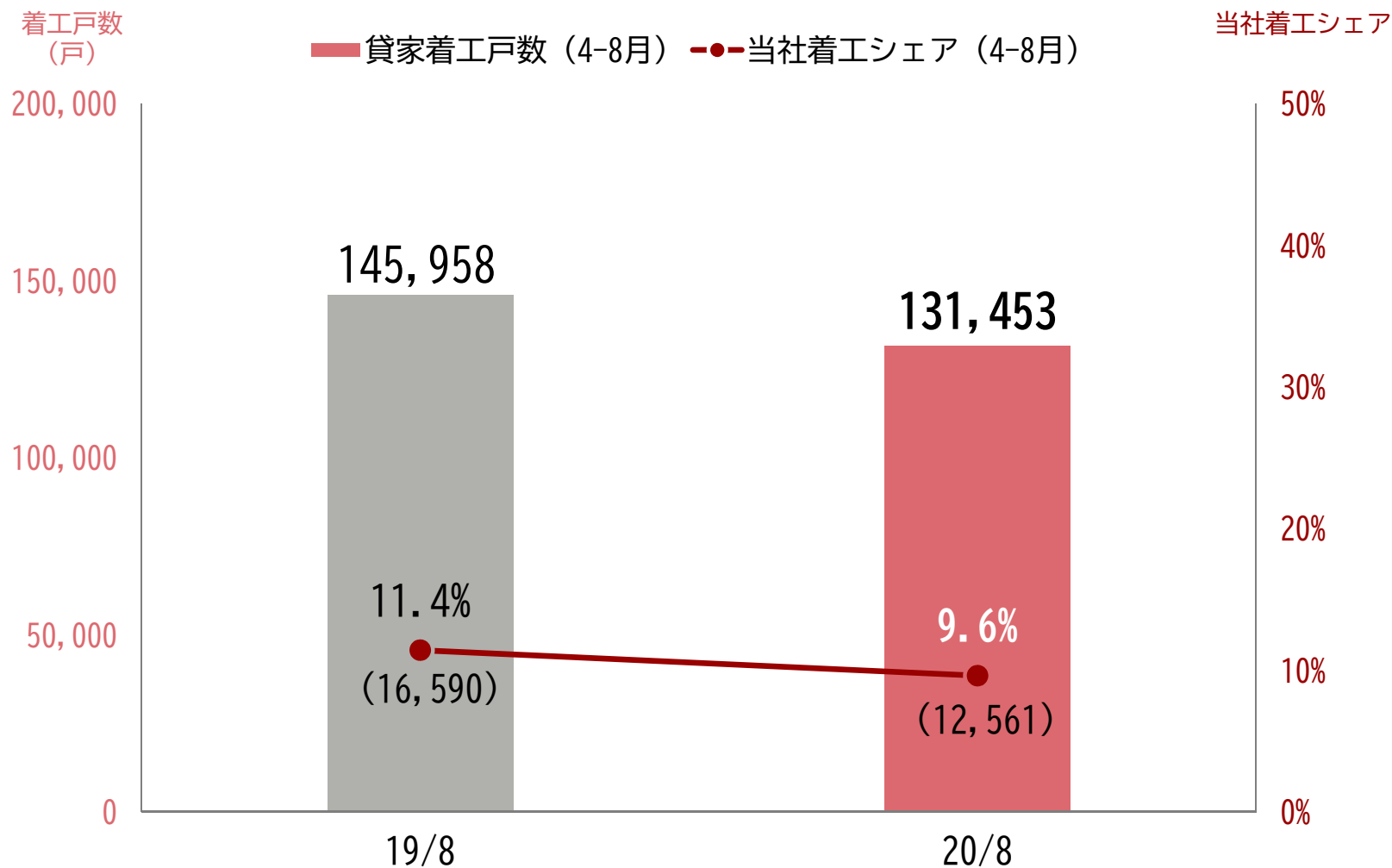
- ① 件数による影響 △213億円
(1,640件 → 1,455件)
- ② 単価による影響 △152億円
(11,518万円/件 → 10,472万円/件)
- ③ キャンセルによる影響 △20億円
(25.9% → 32.6%)
- ④ 営繕契約等による影響 +12億円
(139億円 → 151億円)



地域別の受注高



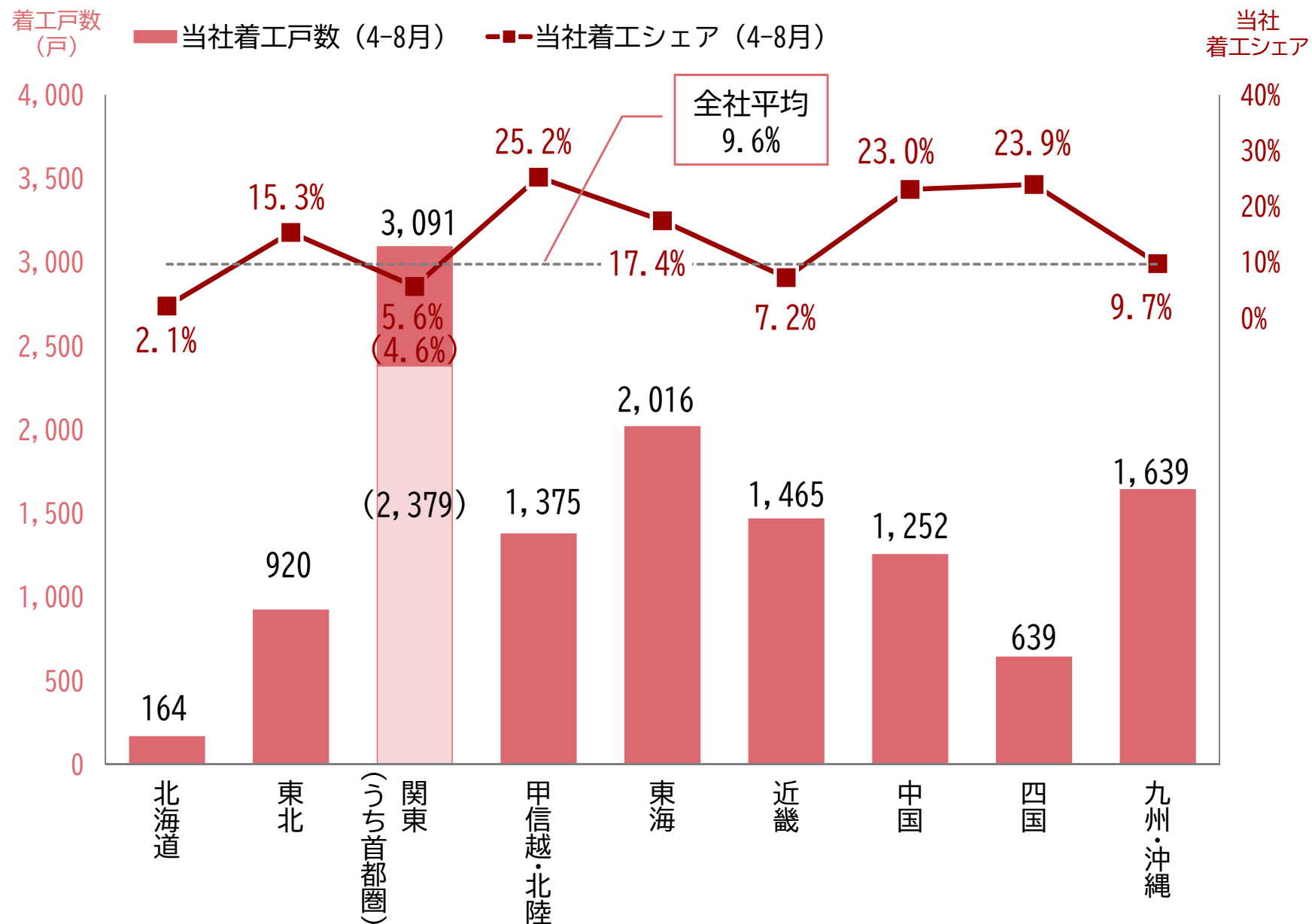
貸家着工戸数と当社着工シェアの推移



※ () の数値は当社着工戸数

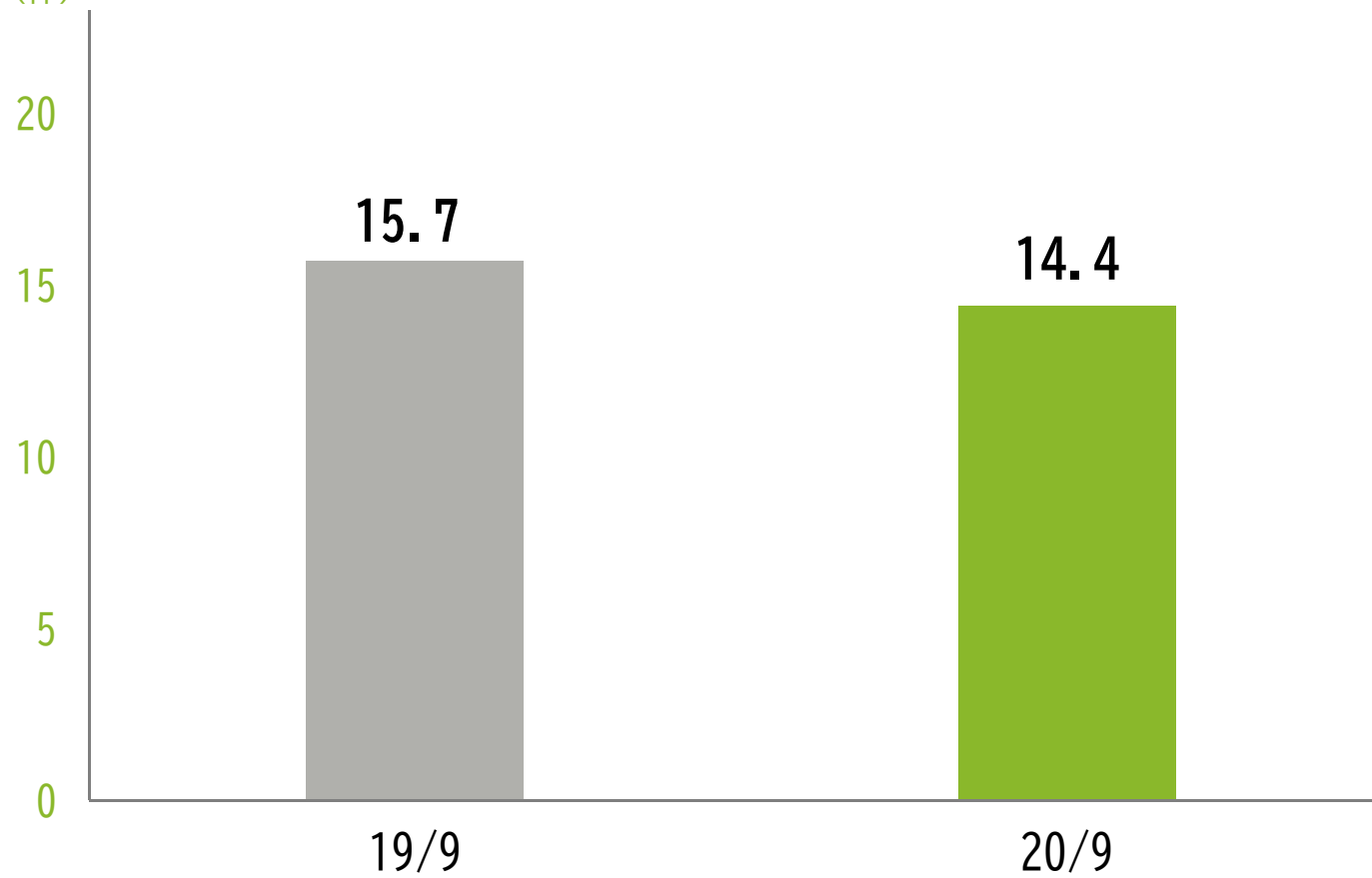
〔国土交通省：住宅着工統計〕

地域別の当社着工戸数と着工シェア



1人当たり入居者斡旋件数の推移

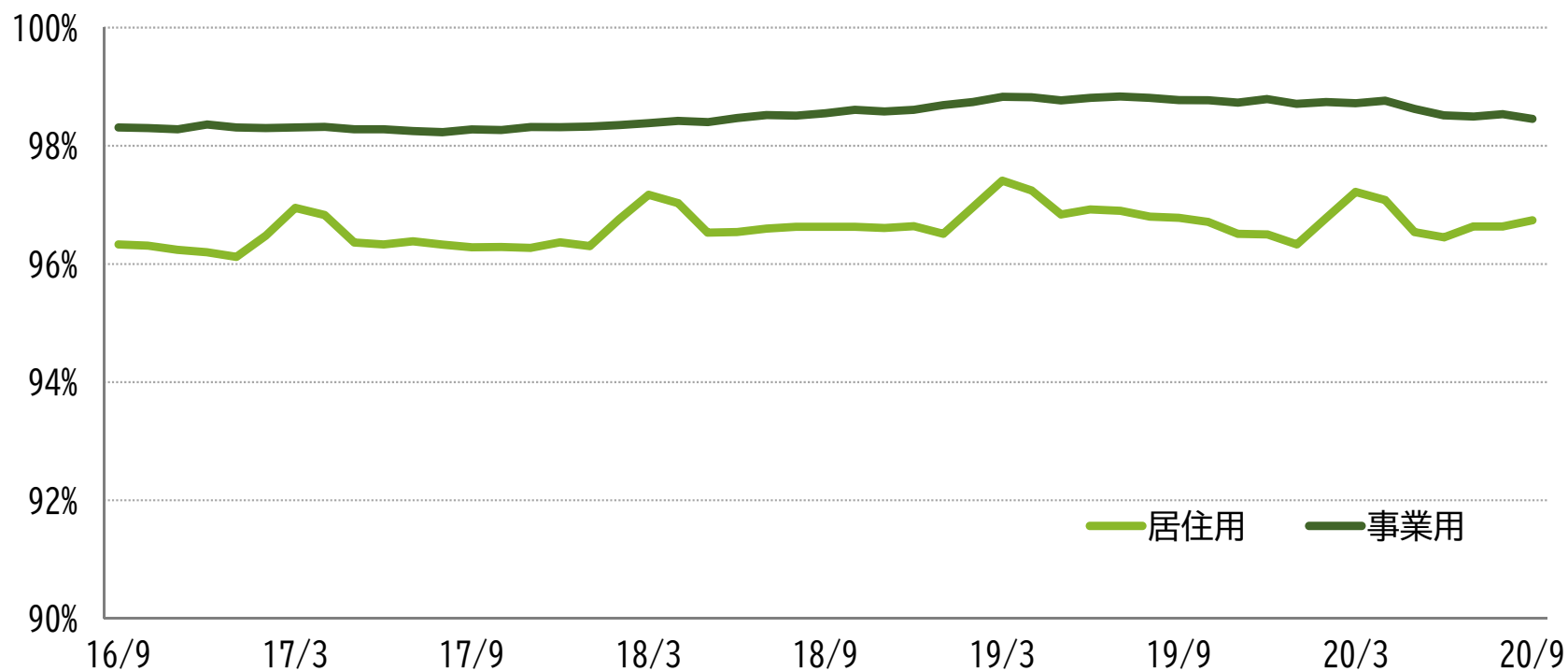
入居者斡旋件数/人・月
(件)



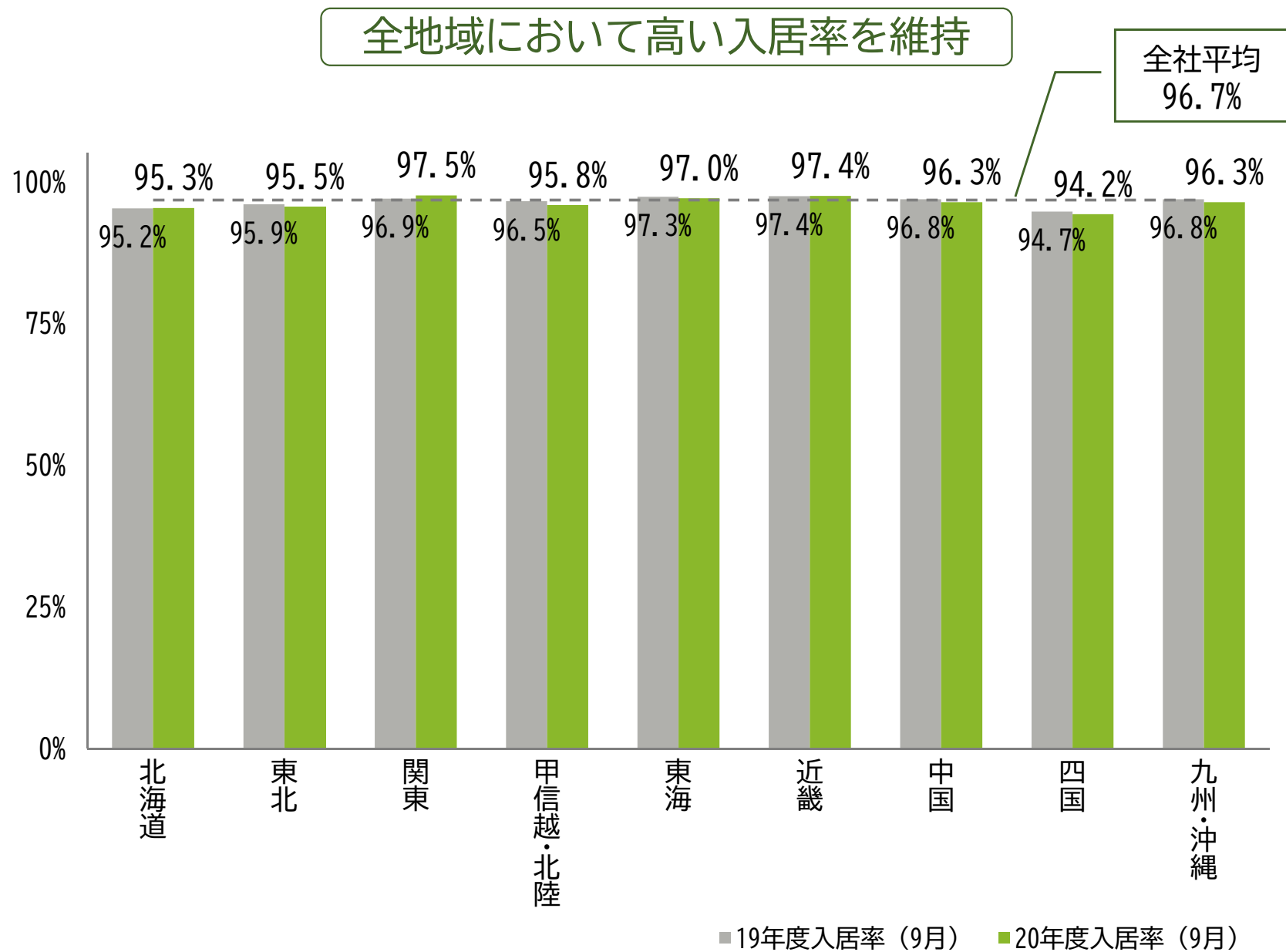
入居率（家賃ベース）の推移

家賃ベース入居率	16/9	17/9	18/9	19/9	20/9	前年同月比
居住用(%)	96.3%	96.3%	96.6%	96.8%	96.7%	△0.1p
事業用(%)	98.3%	98.3%	98.6%	98.8%	98.5%	△0.3p

家賃ベース入居率

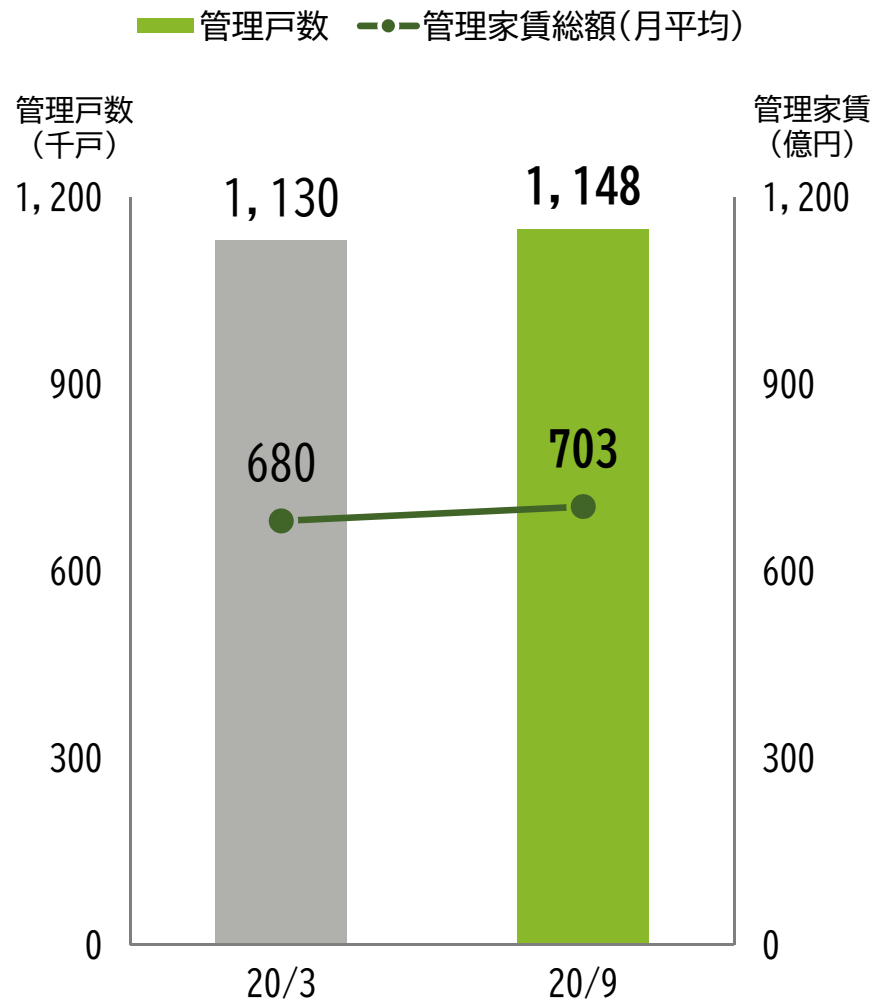


地域別家賃ベース入居率（9月：居住用）

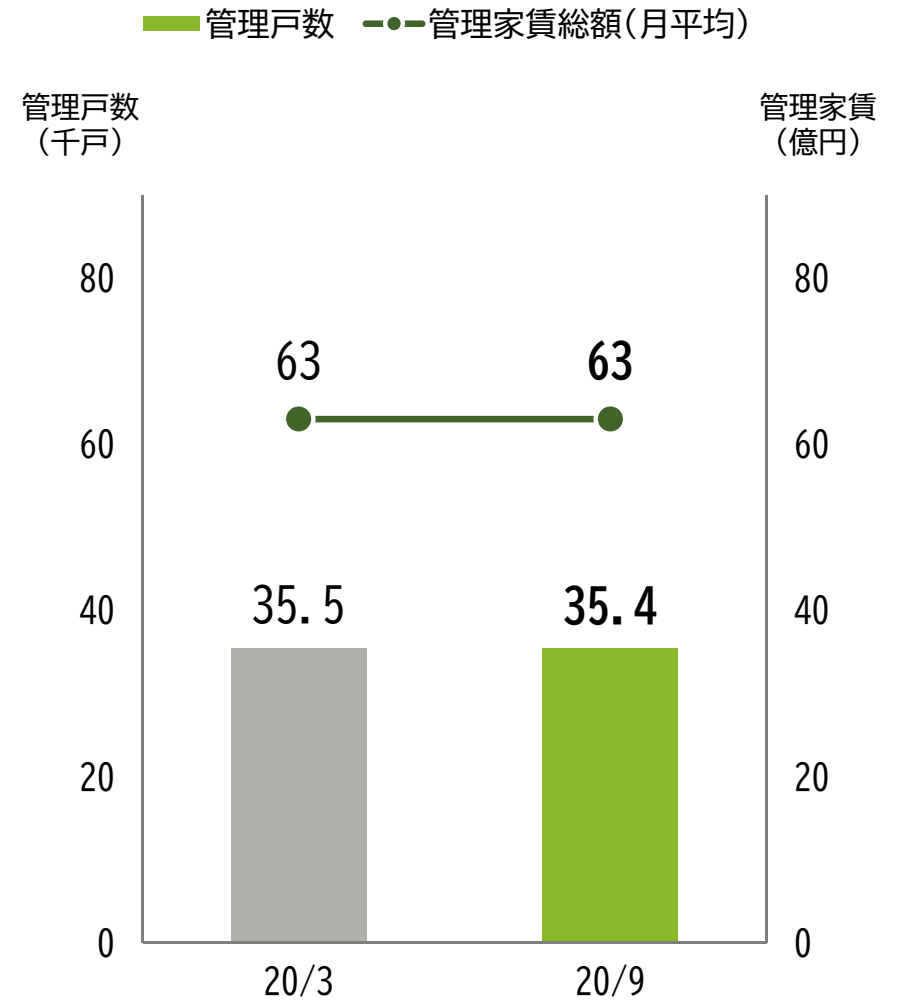


管理戸数・管理家賃総額の推移

■居住用

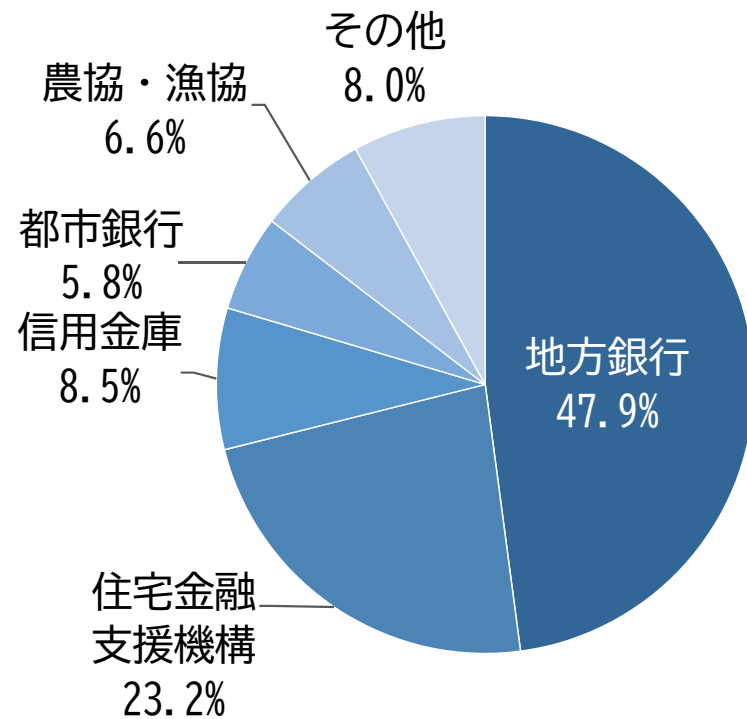


■事業用

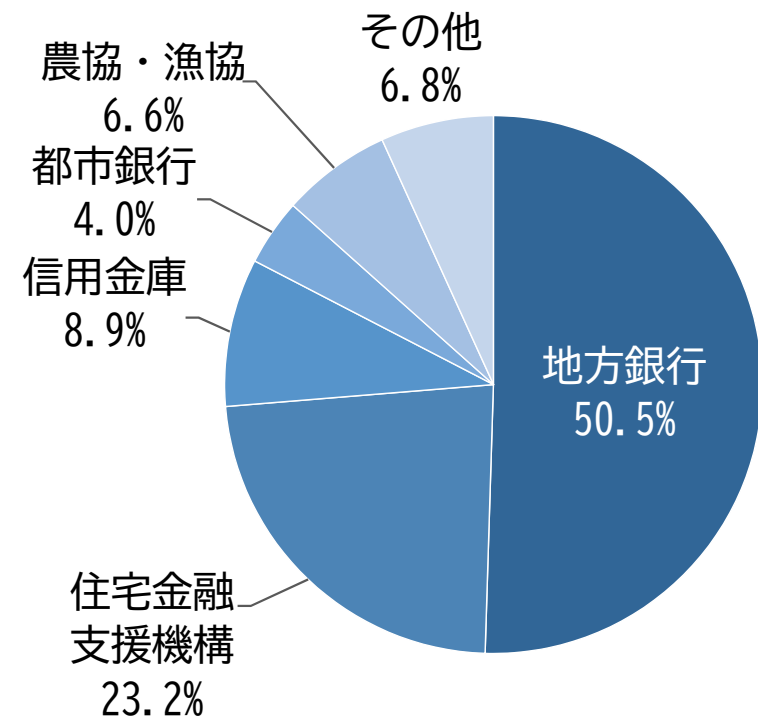


顧客の建築資金調達先シェア（融資確定ベース）

2020年3月期



2021年3月期上期



1. 免責

当社は、本説明会のプレゼンテーションおよび配布資料に掲載する情報に関しましては、細心の注意を払っております。しかしながら、その正確性、信頼性、安全性等に関しての保証はいたしかねます。また当社は、将来の予測等に関する情報をご提供する場合がありますが、これら情報はある時点における当社予測であり、不確実なものであることをご認識下さい。

2. 著作権等

この資料で提供される全ての情報は、著作権法およびその他の法律により保護されています。無断での引用や転載、複製は禁じられております。